

こうべ市民連合議員団 NEWS

市民福祉の向上と共に、豊かさが実感でき、市民が愛着を持ち、誇れる神戸のまちづくりを

編集・発行/こうべ市民連合議員団 〒650-8570 神戸市中央区加納町 6-5-1 / TEL:078-322-5844 FAX:078-322-6161

4月1日より会派名を「民進こうべ政策議員団」から「こうべ市民連合議員団」に変更しました！

平成30年第1回定例会市会2月議会(2月20日～3月29日)が開会され、平成30年度当初予算・関連議案について、川内議員・人見議員が市長・副市長に対して代表質疑を、各局に対する質疑を行う予算特別委員会を経て、岩田議員が総括質疑を、大井議員が一般質問を行いました。

代 表 質 疑

川内きよなお 議員 (垂水区)

1. 障がい者の親亡き後対策について

Q 障がいをもつこどもの親御さんは、自分たちがいなくなった後、こどもがどうなるのか、これが一番気になるという方が多いのも事実である。

そこで親なき後対策を考えていく中で、重要になってくるのが成年後見制度の充実である。しかし、ほとんどの方が制度自体をよく知らない人が多い。今後は、障害を持った方や家族の方への周知を図っていくべきと考えるがどうか？



A 既存の在宅障がい者福祉センターなどの機能拡充及び転用により、順次全区に「障がい者支援センター」を設置していく。また、専門団体と連携し相談できる環境も整える。併せて、制度についての周知も図っていききたい。

2. 神戸市独自の教育のあり方と多忙化対策について

Q 兵庫県から神戸市に権限移譲されてから、もうすぐ1年になるが、この間、どのような改善がなされてきたか？

A 具体的には、今年度から小学校において教頭業務を補佐し、教職員の相談対応や、学力向上に向けた取り組みを総括する「総務・学習指導担当」を新たに配置し、トータルとして学校の組織強化を図っている。

Q 市に移譲されてから、育児や介護を理由に退職した教師が再採用される制度が適用されなくなったと聞いているが、教員不足の実情から見ても、神戸市でも早い段階で適用すべきと考えるがどうか？

A 教職経験を擁する離職者の再活用は、教育の充実にとって有用であり、離職者再採用制度を積極的に検討してまいりたい。

人見 誠 議員 (北区)

1. イノベーション・エコシステムの構築について

Q 起業家が生まれ育ち、それが次世代の起業家を育てるという循環が起こる「起業家のエコシステム」を構築することにより起業家育成できるよう取り組んでいるが、現状の課題、今後の支援や連携は？



A 日本全体としてベンチャーキャピタルや投資家などのサポート体制、既存企業や大学・研究機関と起業家とのマッチングが弱いという課題がある。来年度から兵庫県とも連携し、起業家の定着・集積やコミュニティ形成拠点の整備に取り組み、起業家同士のコミュニティのつながりを地元を広げていく。

Q 起業した会社への支援として、行政課題を提示してIT技術で解決する「アーバンイノベーション神戸」のさらなる活用はできないか？

A 「アーバンイノベーション神戸」は新たなサービスを創出するとともに、起業家育成手法としても効果的。国内では初めての取組みで、本当に使われるサービスを開発する成功事例として起業家の育成につながるよう軌道に乗せていきたい。

2. コンベンションセンターの再整備について

Q コンベンションセンター再整備の検討状況やスケジュールは？

A 施設の整備には多額の投資を要し、また大型学会の開催は開催日から数年前に決定するものが多いため、再整備のタイミングを慎重に計る必要がある。主催者のニーズや参加者の利便性に応えられる施設のあり方、民間資本の活用手法、最適な施設運営体制などを最新の情報を掴んで検討しながら、タイミングを計っていく。

総括質疑

岩田よしあき 議員 (西区)

1. 人口減少社会に向けた取組み

Q 「若者に選ばれるまち」「誰もが活躍するまち」を推進しており、少子超高齢化が加速する中、優先する神戸らしい施策を国内に発信し、居住に繋がらないか？



A 特徴的な施策を発信し、都市型創造産業・子育て世代の呼び込み・市への会社移転優遇・スタートアップ支援・空地空家活用等の取組みを加速する。

2. 都市型創造産業について

Q クリエーターが少ないため需要を賄えず、3千億円超が市外に流出している。市は「都市型創造産業」と位置づけ人材や事業創出の取組みを本格化する中、国際都市としてクリエイターを呼び込む施策は？

A アーティスト・クリエイターの拠点整備を支援し、民間から統括プロデューサーを選び支援ネットワークの創出を図る。

3. 学校司書の配置拡充について

Q 毎年30名ペースの配置で進めていたが、平成30年度予算では10校の配置に留まっている。厳しい予算内での配置ではあるが、継続して拡充願いたい。

A 現在246校中/110校(小中)配置している。欠員補充と増員をし、人材育成研修等を開催し、なるべく早く全校配置を目指す。

4. 国際会議 (MICE) の取組みについて

Q MICE関連の新たな事業を推進するため、組織改正を行い誘致の拡大を図っているが「みなと総局」「経済観光局」「神戸観光局」との連携や市として調整は？

A 大学等への訪問を増やす・シンガポールでの海外プロモーションを強化するなど、今後もアジアのビジネス会議や学会などとの連携を進める。

一般質問

大井としひろ 議員 (須磨区)

1. 須磨多間線について

Q 道路はネットワークで結ばれて初めて道路として活用される。十分なプロセスを踏むことは重要であるが、広い視点で見れば、特定の地域だけの問題ではないことから西須磨工区の早期整備が待ち望まれていると考えるがどうか。



A 今年度は、沿道の広いエリアの方々から意見をいただくなど、新しい取り組みも行い、「早期整備を行うべき」との意見も多く頂いた。また、「環境保全対策や交通安全対策をしっかりとすべき」、「周辺の市有地の活用も含め、よりよいまちづくりを考えていくべき」といったご意見・ご指摘もいただいている。平成30年度は住民の皆さまと話し合いを行っていくとともに、測量や土質調査などの現地作業に着手し、設計を進める。今後も引き続き住民の皆さまとの話し合いを丁寧に行いながら、早期に整備できるよう取り組んでまいります。

2. ビンの単独収集について

Q 4年後の全市におけるビンの単独収集に向けて、どのように取り組んでいくのか、ご見解をお伺いします。

A 全市実施にあたっては、市民への制度変更の周知と市民の協力が不可欠である。平成32年度から一部地域で試行し、当該地域住民の意見聴取を行うとともに、排出方法や収集頻度等について評価・検証を行う。平成34年度から全市展開を行う場合には、広報誌こうべをはじめとする媒体での周知・広報を行うとともに、地域住民の集まる場等さまざまな機会を通じて丁寧に説明を行い、市民の理解・協力が得られるよう取り組んでまいります。

予算特別委員会

各会計の予算及び関連議案は、総合的・一元的に一つの委員会で審査することが適切であるとの考えから、3つの分科会を設けて、審査を行っています。

●第1分科会



副委員長

平木ひろみ(中央区)



藤原武光(垂水区)



人見 誠(北区)

●第2分科会



池田りんたろう(北区)



大井としひろ(須磨区)



副議長

川原田弘子(垂水区)

●第3分科会



理事

永江一之(灘区)



川内きよなお(垂水区)



岩田よしあき(西区)

平成30年度 当初予算

平成30年度予算は、若者に選ばれるまち、誰もが活躍するまちをめざした施策を総合的にバランスよく展開する予算案になっています。その中でも、子育てしやすい環境の整備と教育施策の充実、経済基盤となるインフラ整備とバランスのとれたまちづくりによる域内経済の拡大と人口減少対策を強化する内容になっています。

〈 予算規模 〉

会計別	平成30年度	平成29年度	増△減	伸率(%)
一般会計	7,784億円	7,812億円	△27億円	△0.4
特別会計	6,604億円	7,077億円	△473億円	△6.7
企業会計	3,176億円	3,207億円	△30億円	△1.0
合計	17,565億円	18,097億円	△531億円	△2.9

当初予算における主な施策（抜粋）

- 平成31年4月より全学年受入が始まる学童保育の受入体制の充実（整備13か所、設計3か所）
- 保育機能とオフィス機能を併設する「仕事と子育ての両立支援拠点」の整備
- 未就学児のいる世帯は2名まで市営駐輪場利用料金を半額に減免
- しあわせの村の駐車料金が18歳未満の子どもを含むグループは無料に
- 小磯記念美術館・神戸ゆかりの美術館・神戸ファッション美術館の高校生料金の無料化・大学生を一般料金の半額とする特別料金の設定
- 道路等へのベンチの設置拡充
- JR三ノ宮駅・阪急神戸三宮駅へのホーム柵の導入に係る助成
- 神鉄シーパソワンの販売枚数を4枚から5枚へ拡充
- 三宮からまやビューライン・六甲ケーブルへの直行バス運行の社会実験など六甲山・摩耶山の活性化の充実



仕事と子育ての両立支援拠点イメージ



ホーム柵

民泊条例が可決・成立！

私たちは、住宅（マンション含む）を活用して宿泊サービスを提供する民泊サービスを制限する、いわゆる「民泊条例」を可決・成立させました。

住宅専用地域内や学校の近くでは、民泊サービスは原則として禁止となります。

観光振興と市民の生活環境に十分配慮しながら民泊サービスが行われるよう、これからも求めていきます。

ヘルプマーク・ヘルプカードの配布スタート！

障害のある方などが災害時や日常生活の中で困ったときに、周囲に自己の障害への理解や支援を求める「ヘルプマーク」「ヘルプカード」の配布が区役所等で始まりました。

私たちも導入を求めてきた、この「ヘルプマーク」「ヘルプカード」を見かけたら、思いやりのある行動をお願いします！





神戸市会議員
ながえ かずゆき

灘区をもっと住みよい街へ。

永江一之



こうべ市民連合議員団NEWS

■編集・発行/こうべ市民連合議員団 〒650-8570 神戸市中央区加納町6-5-1
TEL:078-322-5844 FAX:078-322-6161

平成30年度の予算議会が2月20日から3月29日の間、開催されました。今議会の予算特別委員会の局別審査においては経済観光局と住宅都市局に質問させていただきました。また、会派を代表して本会議場での意見表明もさせていただきました。

今回の議会での活動では、様々な技術革新が起こった後の30年後、50年後の神戸の街のありようを想定しつつ、少子高齢化の現状の課題に正面から向き合っていくことをテーマに置きながら委員会での質問などを組み立てさせていただきました。「たんなる他都市の真似ではなく神戸の強みをいかしながら街づくりを進めていく、東京や大阪を目指すのではなく、神戸市民としてゆとりとプライドをもって暮らしていける」そんな未来の理想を抱きつつ、足元を見つめながら一步一步着実に神戸市政を前に進めていかなければなりません。



【意見表明】

会派として、平成30年度当初予算並びに関連議案について、下記の要望のほか、合計17件の要望を付して承認しました。

(要望事項)

1. 都市型創造産業の集積を目指し、下町芸術祭・喜楽館などの取り組みを融合されたい。
2. 新たな仕事と子育ての両立支援拠点は、市役所庁舎内での整備も含め、多様な業態で整備されたい。
3. 神戸市都市空間向上計画策定にあたっては、未来に暮らす市民目線を意識した伝え方を工夫されたい。
4. 救急車の適正利用に向けて、「救急安心センター#7119」の広報に努められたい。
5. 小学校英語の教科化に向けて、指導力ある人材確保に努め、評価基準を明確にしたうえで指導体制を整えられたい。

他12件



神戸市都市空間向上計画について

「神戸市都市空間向上計画 基本的な考え方(案)」の市民意見募集が行われています。

この神戸市都市空間向上計画は人口減少、高齢化といった課題に対応した街づくりを進めていくため、鉄道駅を中心に生活便利施設を配置し、その周辺に住宅地が広がる比較的コンパクトな都市構造を構成し、概ね50年先を見据えて適正な人口規模や密度を維持しつつ、活力が溢れ、多くの人に選ばれるまちづくりを進めていこうという計画です。

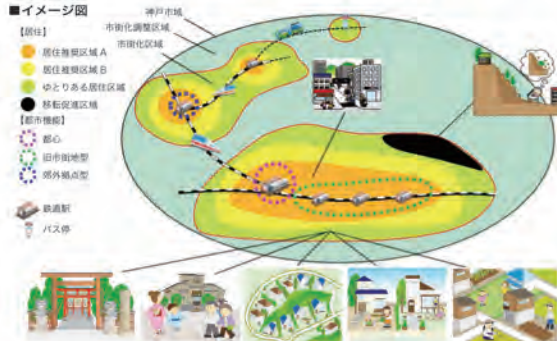
詳細は神戸市のホームページで・・・

<http://www.city.kobe.lg.jp/>

めざす都市空間

- <方針> 50年先も心地よく健やかに住み続けられるまちづくり
- <前提> 2060年の推計人口規模である110万人に対応するまちづくり

イメージ図



～市政相談～ 日ごろお困りのことや地域での問題など、お気軽にご相談ください!

こうべ市民連合議員団 灘区支部 永江一之事務所

〒657-0831 神戸市灘区水道筋1-36-6 TEL:078-806-7577 FAX:078-806-7578

E-mail : nagae8565@gmail.com HP : <http://nagaekazuyuki.com>



こうべ市民連合議員団 NEWS

市民福祉の向上と共に、豊かさが実感でき、市民が愛着を持ち、誇れる神戸のまちづくりを

編集・発行/こうべ市民連合議員団 〒650-8570 神戸市中央区加納町 6-5-1 / TEL:078-322-5844 FAX:078-322-6161

4月1日より会派名を「民進こうべ政策議員団」から「こうべ市民連合議員団」に変更しました！

平成30年第1回定例会市会2月議会(2月20日～3月29日)が開会され、平成30年度当初予算・関連議案について、川内議員・人見議員が市長・副市長に対して代表質疑を、各局に対する質疑を行う予算特別委員会を経て、岩田議員が総括質疑を、大井議員が一般質問を行いました。

代 表 質 疑

川内きよなお 議員 (垂水区)

1. 障がい者の親亡き後対策について

Q 障がいをもつこどもの親御さんは、自分たちがいなくなった後、こどもがどうなるのか、これが一番気になるという方が多いのも事実である。

そこで親なき後対策を考えていく中で、重要になってくるのが成年後見制度の充実である。しかし、ほとんどの方が制度自体をよく知らない人が多い。今後は、障害を持った方や家族の方への周知を図っていくべきと考えるがどうか？



A 既存の在宅障がい者福祉センターなどの機能拡充及び転用により、順次全区に「障がい者支援センター」を設置していく。また、専門団体と連携し相談できる環境も整える。併せて、制度についての周知も図っていききたい。

2. 神戸市独自の教育のあり方と多忙化対策について

Q 兵庫県から神戸市に権限移譲されてから、もうすぐ1年になるが、この間、どのような改善がなされてきたか？

A 具体的には、今年度から小学校において教頭業務を補佐し、教職員の相談対応や、学力向上に向けた取り組みを総括する「総務・学習指導担当」を新たに配置し、トータルとして学校の組織強化を図っている。

Q 市に移譲されてから、育児や介護を理由に退職した教師が再採用される制度が適用されなくなったと聞いているが、教員不足の実情から見ても、神戸市でも早い段階で適用すべきと考えるがどうか？

A 教職経験を擁する離職者の再活用は、教育の充実にとって有用であり、離職者再採用制度を積極的に検討してまいりたい。

人 見 誠 議員 (北区)

1. イノベーション・エコシステムの構築について

Q 起業家が生まれ育ち、それが次世代の起業家を育てるという循環が起こる「起業家のエコシステム」を構築することにより起業家育成できるよう取り組んでいるが、現状の課題、今後の支援や連携は？



A 日本全体としてベンチャーキャピタルや投資家などのサポート体制、既存企業や大学・研究機関と起業家とのマッチングが弱いという課題がある。来年度から兵庫県とも連携し、起業家の定着・集積やコミュニティ形成拠点の整備に取り組み、起業家同士のコミュニティのつながりを地元を広げていく。

Q 起業した会社への支援として、行政課題を提示してIT技術で解決する「アーバンイノベーション神戸」のさらなる活用はできないか？

A 「アーバンイノベーション神戸」は新たなサービスを創出するとともに、起業家育成手法としても効果的。国内では初めての取組みで、本当に使われるサービスを開発する成功事例として起業家の育成につながるよう軌道に乗せていきたい。

2. コンベンションセンターの再整備について

Q コンベンションセンター再整備の検討状況やスケジュールは？

A 施設の整備には多額の投資を要し、また大型学会の開催は開催日から数年前に決定するものが多いため、再整備のタイミングを慎重に計る必要がある。主催者のニーズや参加者の利便性に応えられる施設のあり方、民間資本の活用手法、最適な施設運営体制などを最新の情報を掴んで検討しながら、タイミングを計っていく。

総括質疑

岩田よしあき 議員 (西区)

1. 人口減少社会に向けた取組み

Q 「若者に選ばれるまち」「誰もが活躍するまち」を推進しており、少子超高齢化が加速する中、優先する神戸らしい施策を国内に発信し、居住に繋がらないか？



A 特徴的な施策を発信し、都市型創造産業・子育て世代の呼び込み・市への会社移転優遇・スタートアップ支援・空地空家活用等の取組みを加速する。

2. 都市型創造産業について

Q クリエーターが少ないため需要を賄えず、3千億円超が市外に流出している。市は「都市型創造産業」と位置づけ人材や事業創出の取組みを本格化する中、国際都市としてクリエイターを呼び込む施策は？

A アーティスト・クリエイターの拠点整備を支援し、民間から統括プロデューサーを選び支援ネットワークの創出を図る。

3. 学校司書の配置拡充について

Q 毎年30名ペースの配置で進めていたが、平成30年度予算では10校の配置に留まっている。厳しい予算内での配置ではあるが、継続して拡充願いたい。

A 現在246校中/110校(小中)配置している。欠員補充と増員をし、人材育成研修等を開催し、なるべく早く全校配置を目指す。

4. 国際会議(MICE)の取組みについて

Q MICE関連の新たな事業を推進するため、組織改正を行い誘致の拡大を図っているが「みなと総局」「経済観光局」「神戸観光局」との連携や市として調整は？

A 大学等への訪問を増やす・シンガポールでの海外プロモーションを強化するなど、今後もアジアのビジネス会議や学会などとの連携を進める。

一般質問

大井としひろ 議員 (須磨区)

1. 須磨多間線について

Q 道路はネットワークで結ばれて初めて道路として活用される。十分なプロセスを踏むことは重要であるが、広い視点で見れば、特定の地域だけの問題ではないことから西須磨工区の早期整備が待ち望まれていると考えるがどうか。



A 今年度は、沿道の広いエリアの方々から意見をいただくなど、新しい取り組みも行い、「早期整備を行うべき」との意見も多く頂いた。また、「環境保全対策や交通安全対策をしっかりとすべき」、「周辺の市有地の活用も含め、よりよいまちづくりを考えていくべき」といったご意見・ご指摘もいただいている。平成30年度は住民の皆さまと話し合いを行っていくとともに、測量や土質調査などの現地作業に着手し、設計を進める。今後も引き続き住民の皆さまとの話し合いを丁寧に行いながら、早期に整備できるよう取り組んでまいります。

2. ビンの単独収集について

Q 4年後の全市におけるビンの単独収集に向けて、どのように取り組んでいくのか、ご見解をお伺いします。

A 全市実施にあたっては、市民への制度変更の周知と市民の協力が不可欠である。平成32年度から一部地域で試行し、当該地域住民の意見聴取を行うとともに、排出方法や収集頻度等について評価・検証を行う。平成34年度から全市展開を行う場合には、広報誌こうべをはじめとする媒体での周知・広報を行うとともに、地域住民の集まる場等さまざまな機会を通じて丁寧に説明を行い、市民の理解・協力が得られるよう取り組んでまいります。

予算特別委員会

各会計の予算及び関連議案は、総合的・一元的に一つの委員会で審査することが適切であるとの考えから、3つの分科会を設けて、審査を行っています。

●第1分科会



副委員長

平木ひろみ(中央区)



藤原武光(垂水区)



人見 誠(北区)

●第2分科会



池田りんたろう(北区)



大井としひろ(須磨区)



副議長
川原田弘子(垂水区)

●第3分科会



理事

永江一之(灘区)



川内きよなお(垂水区)



岩田よしあき(西区)

平成30年度 当初予算

平成30年度予算は、若者に選ばれるまち、誰もが活躍するまちをめざした施策を総合的にバランスよく展開する予算案になっています。その中でも、子育てしやすい環境の整備と教育施策の充実、経済基盤となるインフラ整備とバランスのとれたまちづくりによる域内経済の拡大と人口減少対策を強化する内容になっています。

〈 予算規模 〉

会計別	平成30年度	平成29年度	増 △ 減	伸率(%)
一般会計	7,784億円	7,812億円	△27億円	△0.4
特別会計	6,604億円	7,077億円	△473億円	△6.7
企業会計	3,176億円	3,207億円	△30億円	△1.0
合計	17,565億円	18,097億円	△531億円	△2.9

当初予算における主な施策（抜粋）

- 平成31年4月より全学年受入が始まる学童保育の受入体制の充実（整備13か所、設計3か所）
- 保育機能とオフィス機能を併設する「仕事と子育ての両立支援拠点」の整備
- 未就学児のいる世帯は2名まで市営駐輪場利用料金を半額に減免
- しあわせの村の駐車料金が18歳未満の子どもを含むグループは無料に
- 小磯記念美術館・神戸ゆかりの美術館・神戸ファッション美術館の高校生料金の無料化・大学生を一般料金の半額とする特別料金の設定
- 道路等へのベンチの設置拡充
- JR三ノ宮駅・阪急神戸三宮駅へのホーム柵の導入に係る助成
- 神鉄シーパソワンの販売枚数を4枚から5枚へ拡充
- 三宮からまやビューライン・六甲ケーブルへの直行バス運行の社会実験など六甲山・摩耶山の活性化の充実



仕事と子育ての両立支援拠点イメージ



ホーム柵

民泊条例が可決・成立！

私たちは、住宅（マンション含む）を活用して宿泊サービスを提供する民泊サービスを制限する、いわゆる「民泊条例」を可決・成立させました。

住宅専用地域内や学校の近くでは、民泊サービスは原則として禁止となります。

観光振興と市民の生活環境に十分配慮しながら民泊サービスが行われるよう、これからも求めていきます。

ヘルプマーク・ヘルプカードの配布スタート！



障害のある方などが災害時や日常生活の中で困ったときに、周囲に自己の障害への理解や支援を求める「ヘルプマーク」「ヘルプカード」の配布が区役所等で始まりました。

私たちも導入を求めてきた、この「ヘルプマーク」「ヘルプカード」を見かけたら、思いやりのある行動をお願いします！

春号
市会報告

神戸市会議員
岩田よしあき

事務所 / 〒651-2124 神戸市西区伊川谷町1550-1-102



〒650-8570 神戸市中央区加納町6-5-1 / TEL:078-322-5844 FAX:078-322-6161

第1回 定例市会報告 (期間：2月20日～3月29日)

平成30年度 当初予算の概要及び質疑事項

平成30年4月1日選任の人事について

「神戸市副市長」

寺崎 秀俊 氏 (自治省出身)

副市長が1名欠員していましたが、4月1日より玉田副市長・岡口副市長・寺崎副市長の3人体制に戻りました。

「神戸市教育長」

長田 淳 氏 (前市民参画局長)

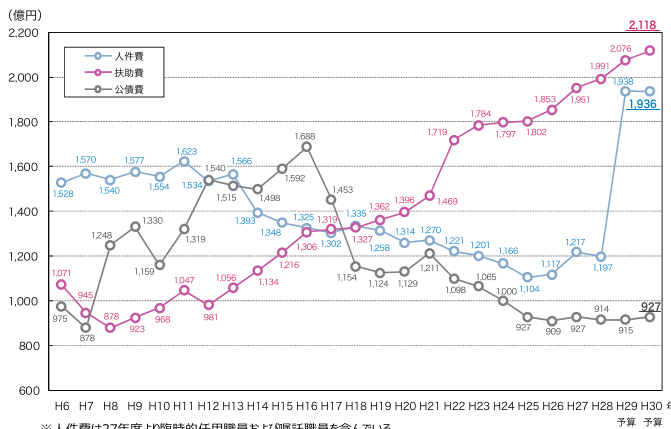
「神戸市監査委員」

岸本 義一 氏 (前行財政局長)

阪神淡路大震災から23年を経て、神戸空港では3空港一体運営が始まりました。また大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド→ポートアイランド→駒栄)の整備も進めています。神戸港のコンテナ取扱量は過去最高となる約292万TEUを達成しました。

しかし神戸市でも少子超高齢化が加速する中、耕作放棄地・上下水道・公共交通など影響が出始めています。早急に歯止めをかけなければなりません。

人件費・扶助費・公債費の推移



※人件費は27年度より臨時的任用職員および嘱託職員を含んでいる
また、29年度より県費負担教職員制度の権限移譲に伴い大幅に増加している

扶助費(生活保護・児童福祉・障害者福祉・老人医療・衛星教育等)が増加。人件費は県費負担教職員制度の権限移譲(県→市)で増加

1. 国際会議の次なる展開について

(質) 昨年神戸国際港湾会議で、8カ国11の港と連携協定を結んだが今後の展開は?

(答) 11月の国際会議に向け、連携協定を結んだ港湾に開催を伝えている。精通した著名人等を迎え、ビジネスフォーラムを開催する予定。



みなと総局に対する質疑風景

2. 海上アクセス「ベイシャトル」について

(質) 前年度はインバウンドの団体客が減少。3空港一体運営後の誘客増への取り組みは?

(答) クレジット決済の活用や、現在は乗船料1000円の割引販売をOMこうべの努力でインバウンド向けに500円まで引下げる予定。

3. 西神地区のリノベーションについて

(質) 西区庁舎の移転を契機に西神中央駅周辺の地区センターのリノベーションに取り組むとの事だが、考え方は?

(答) 美賀多台のリザーブ地に、文化・芸術ホールや図書館を整備し、西の拠点としていきたい。



今回は予算特別委員会において予算に係る総括質疑を担当いたしました。
3月14日(水)に4項目について質疑致しました。
*裏面にQ&Aで記載しております。

こうべ市民連合議員団 NEWS

市民福祉の向上と共に、豊かさが実感でき、市民が愛着を持ち、誇れる神戸のまちづくりを

編集・発行/こうべ市民連合議員団 〒650-8570 神戸市中央区加納町 6-5-1 / TEL:078-322-5844 FAX:078-322-6161

4月1日より会派名を「民進こうべ政策議員団」から「こうべ市民連合議員団」に変更しました！

平成30年第1回定例会市会2月議会(2月20日～3月29日)が開会され、平成30年度当初予算・関連議案について、川内議員・人見議員が市長・副市長に対して代表質疑を、各局に対する質疑を行う予算特別委員会を経て、岩田議員が総括質疑を、大井議員が一般質問を行いました。

代 表 質 疑

川内きよなお 議員 (垂水区)

1. 障がい者の親亡き後対策について

Q 障がいをもつこどもの親御さんは、自分たちがいなくなった後、こどもがどうなるのか、これが一番気になるという方が多いのも事実である。

そこで親なき後対策を考えていく中で、重要になってくるのが成年後見制度の充実である。しかし、ほとんどの方が制度自体をよく知らない人が多い。今後は、障害を持った方や家族の方への周知を図っていくべきと考えるがどうか？



A 既存の在宅障がい者福祉センターなどの機能拡充及び転用により、順次全区に「障がい者支援センター」を設置していく。また、専門団体と連携し相談できる環境も整える。併せて、制度についての周知も図っていききたい。

2. 神戸市独自の教育のあり方と多忙化対策について

Q 兵庫県から神戸市に権限移譲されてから、もうすぐ1年になるが、この間、どのような改善がなされてきたか？

A 具体的には、今年度から小学校において教頭業務を補佐し、教職員の相談対応や、学力向上に向けた取り組みを総括する「総務・学習指導担当」を新たに配置し、トータルとして学校の組織強化を図っている。

Q 市に移譲されてから、育児や介護を理由に退職した教師が再採用される制度が適用されなくなったと聞いているが、教員不足の実情から見ても、神戸市でも早い段階で適用すべきと考えるがどうか？

A 教職経験を擁する離職者の再活用は、教育の充実にとって有用であり、離職者再採用制度を積極的に検討してまいりたい。

人見 誠 議員 (北区)

1. イノベーション・エコシステムの構築について

Q 起業家が生まれ育ち、それが次世代の起業家を育てるという循環が起こる「起業家のエコシステム」を構築することにより起業家育成できるよう取り組んでいるが、現状の課題、今後の支援や連携は？



A 日本全体としてベンチャーキャピタルや投資家などのサポート体制、既存企業や大学・研究機関と起業家とのマッチングが弱いという課題がある。来年度から兵庫県とも連携し、起業家の定着・集積やコミュニティ形成拠点の整備に取り組み、起業家同士のコミュニティのつながりを地元を広げていく。

Q 起業した会社への支援として、行政課題を提示してIT技術で解決する「アーバンイノベーション神戸」のさらなる活用はできないか？

A 「アーバンイノベーション神戸」は新たなサービスを創出するとともに、起業家育成手法としても効果的。国内では初めての取組みで、本当に使われるサービスを開発する成功事例として起業家の育成につながるよう軌道に乗せていきたい。

2. コンベンションセンターの再整備について

Q コンベンションセンター再整備の検討状況やスケジュールは？

A 施設の整備には多額の投資を要し、また大型学会の開催は開催日から数年前に決定するものが多いため、再整備のタイミングを慎重に計る必要がある。主催者のニーズや参加者の利便性に応えられる施設のあり方、民間資本の活用手法、最適な施設運営体制などを最新の情報を掴んで検討しながら、タイミングを計っていく。

総括質疑

岩田よしあき 議員 (西区)

1. 人口減少社会に向けた取組み

Q 「若者に選ばれるまち」「誰もが活躍するまち」を推進しており、少子超高齢化が加速する中、優先する神戸らしい施策を国内に発信し、居住に繋がらないか？



A 特徴的な施策を発信し、都市型創造産業・子育て世代の呼び込み・市への会社移転優遇・スタートアップ支援・空地空家活用等の取組みを加速する。

2. 都市型創造産業について

Q クリエーターが少ないため需要を賄えず、3千億円超が市外に流出している。市は「都市型創造産業」と位置づけ人材や事業創出の取組みを本格化する中、国際都市としてクリエイターを呼び込む施策は？

A アーティスト・クリエイターの拠点整備を支援し、民間から統括プロデューサーを選び支援ネットワークの創出を図る。

3. 学校司書の配置拡充について

Q 毎年30名ペースの配置で進めていたが、平成30年度予算では10校の配置に留まっている。厳しい予算内での配置ではあるが、継続して拡充願いたい。

A 現在246校中/110校(小中)配置している。欠員補充と増員をし、人材育成研修等を開催し、なるべく早く全校配置を目指す。

4. 国際会議 (MICE) の取組みについて

Q MICE関連の新たな事業を推進するため、組織改正を行い誘致の拡大を図っているが「みなと総局」「経済観光局」「神戸観光局」との連携や市として調整は？

A 大学等への訪問を増やす・シンガポールでの海外プロモーションを強化するなど、今後もアジアのビジネス会議や学会などとの連携を進める。

一般質問

大井としひろ 議員 (須磨区)

1. 須磨多間線について

Q 道路はネットワークで結ばれて初めて道路として活用される。十分なプロセスを踏むことは重要であるが、広い視点で見れば、特定の地域だけの問題ではないことから西須磨工区の早期整備が待ち望まれていると考えるがどうか。



A 今年度は、沿道の広いエリアの方々から意見をいただくなど、新しい取り組みも行い、「早期整備を行うべき」との意見も多く頂いた。また、「環境保全対策や交通安全対策をしっかりとすべき」、「周辺の市有地の活用も含め、よりよいまちづくりを考えていくべき」といったご意見・ご指摘もいただいている。平成30年度は住民の皆さまと話し合いを行っていくとともに、測量や土質調査などの現地作業に着手し、設計を進める。今後も引き続き住民の皆さまとの話し合いを丁寧に行いながら、早期に整備できるよう取り組んでまいります。

2. ビンの単独収集について

Q 4年後の全市におけるビンの単独収集に向けて、どのように取り組んでいくのか、ご見解をお伺いします。

A 全市実施にあたっては、市民への制度変更の周知と市民の協力が不可欠である。平成32年度から一部地域で試行し、当該地域住民の意見聴取を行うとともに、排出方法や収集頻度等について評価・検証を行う。平成34年度から全市展開を行う場合には、広報誌こうべをはじめとする媒体での周知・広報を行うとともに、地域住民の集まる場等さまざまな機会を通じて丁寧に説明を行い、市民の理解・協力が得られるよう取り組んでまいります。

予算特別委員会

各会計の予算及び関連議案は、総合的・一元的に一つの委員会で審査することが適切であるとの考えから、3つの分科会を設けて、審査を行っています。

●第1分科会



副委員長

平木ひろみ(中央区)



藤原武光(垂水区)



人見 誠(北区)

●第2分科会



池田りんたろう(北区)



大井としひろ(須磨区)



副議長
川原田弘子(垂水区)

●第3分科会



理事

永江一之(灘区)



川内きよなお(垂水区)



岩田よしあき(西区)

平成30年度 当初予算

平成30年度予算は、若者に選ばれるまち、誰もが活躍するまちをめざした施策を総合的にバランスよく展開する予算案になっています。その中でも、子育てしやすい環境の整備と教育施策の充実、経済基盤となるインフラ整備とバランスのとれたまちづくりによる域内経済の拡大と人口減少対策を強化する内容になっています。

〈 予算規模 〉

会計別	平成30年度	平成29年度	増△減	伸率(%)
一般会計	7,784億円	7,812億円	△27億円	△0.4
特別会計	6,604億円	7,077億円	△473億円	△6.7
企業会計	3,176億円	3,207億円	△30億円	△1.0
合計	17,565億円	18,097億円	△531億円	△2.9

当初予算における主な施策（抜粋）

- 平成31年4月より全学年受入が始まる学童保育の受入体制の充実（整備13か所、設計3か所）
- 保育機能とオフィス機能を併設する「仕事と子育ての両立支援拠点」の整備
- 未就学児のいる世帯は2名まで市営駐輪場利用料金を半額に減免
- しあわせの村の駐車料金が18歳未満の子どもを含むグループは無料に
- 小磯記念美術館・神戸ゆかりの美術館・神戸ファッション美術館の高校生料金の無料化・大学生を一般料金の半額とする特別料金の設定
- 道路等へのベンチの設置拡充
- JR三ノ宮駅・阪急神戸三宮駅へのホーム柵の導入に係る助成
- 神鉄シーパソワンの販売枚数を4枚から5枚へ拡充
- 三宮からまやビューライン・六甲ケーブルへの直行バス運行の社会実験など六甲山・摩耶山の活性化の充実



仕事と子育ての両立支援拠点イメージ



ホーム柵

民泊条例が可決・成立！

私たちは、住宅（マンション含む）を活用して宿泊サービスを提供する民泊サービスを制限する、いわゆる「民泊条例」を可決・成立させました。

住宅専用地域内や学校の近くでは、民泊サービスは原則として禁止となります。

観光振興と市民の生活環境に十分配慮しながら民泊サービスが行われるよう、これからも求めていきます。

ヘルプマーク・ヘルプカードの配布スタート！

障害のある方などが災害時や日常生活の中で困ったときに、周囲に自己の障害への理解や支援を求める「ヘルプマーク」「ヘルプカード」の配布が区役所等で始まりました。

私たちも導入を求めてきた、この「ヘルプマーク」「ヘルプカード」を見かけたら、思いやりのある行動をお願いします！



神戸市議員

人見 誠

ひとみまこと



編集・発行：こうべ市民連合議員団 神戸市中央区加納町6-5-1 TEL：078-322-5844 FAX：078-322-6161

代表質問



2月20日から3月29日まで2月議会が開かれ、平成30年度当初予算を中心に議論が行なわれました。

私は2月27日の本会議で代表質問に立ち、市長に見解を問いました。

主な質疑は以下の通りです。

- Q** 農業地域と都市地域を切り離さず、食とまちとを一体的に活性化させる、食を軸とした新たな都市戦略「食都神戸2020」構想を掲げ、**世界に誇る食文化の都の構築**を進めている。しかし、市内飲食店での市内産農畜産物の利用は限定的で、市民や来街者への認知や消費の広がりは十分とはいえない。今後の取り組みは？
- A** 市民や来街者にとってわかりやすいタイムリーな情報発信、ファーマーズマーケットの他地域への拡大、ネットワークを活用した農漁業者と飲食店等とのマッチング、食の世界機関との連携などを行っていく。

予算特別委員会

予算特別委員会では市民参画推進局とこども家庭局への質問を担当しました。

各局への主な質疑は以下の通りです。

(市民参画推進局)

- Q** 文化ホールは、大ホールをバスターミナルビルに、中ホールを市役所新2号館に整備予定とのことだが、なぜ別々の場所に整備するのか？
- A** 三宮周辺地区に分けて配置することで、まちの回遊性を高め、新しい人の流れの創出を図ることができると考えている。
- 意見**：一体的に整備することも含め、様々な角度から検討してほしい。
- (こども家庭局)
- Q** テレマーケティングを行っているマスカエア新長田店に続き「仕事と子育ての両立支援拠点」を30年度も新たに整備予定とのことだが、違う業態でも整備しては？
- A** 事業の募集にあたっては、多様な提案を求めている。



トピックス 都市型創造産業の集積に向けて

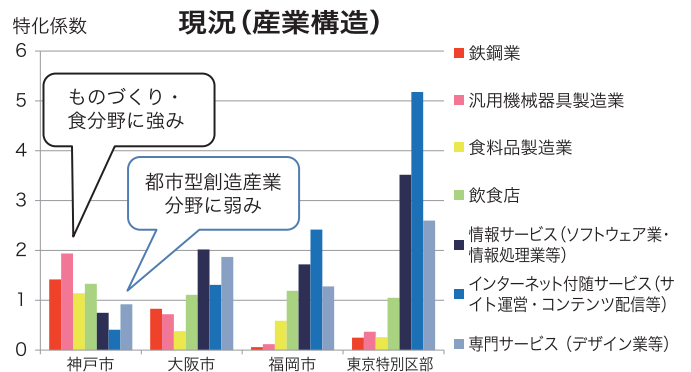
神戸経済を伸ばすため、神戸市では医療産業、IT、水素、航空機などの産業育成等に取り組んでいます。さらに印刷業や情報サービス業、デザインや広告等の「都市型創造産業」の集積を進めるため、イベント開催や都市型創造産業統括プロデューサーの募集などの取り組みが始まっています。

私もクリエイターなどの育成や集まる仕掛け作りを求めてきました。

これらの分野の産業は大都市に集積する傾向があり、東京・福岡・大阪など人口が増加している都市では集積が進んでいますが、神戸では集積は進んでいません。

これらの分野の創造的な人材を神戸に集めていくことが、都市の活力を生み、新たなビジネスチャンスの拡大

を生み、街のにぎわいも生むことに繋げられるのではないかと思います。これからも都市型創造産業の集積に向けて取り組んでいきたいと思っています。



人見 誠 プロフィール

- 昭和49年2月18日生
- 一児の父
- 北五葉小、鈴蘭台中、兵庫高校卒業
- 立命館大学法学部法律学科卒業
- 立命館大学大学院法学研究科修士課程修了
- 社会保険労務士、行政書士
- 現在、経済港湾委員会、未来都市創造に関する特別委員会に所属
- ブログ <http://blog.goo.ne.jp/hitomi-makoto>



人見まこと
オフィシャル
WEBサイト

<http://kobe-hitomi.jp>

ご意見・ご要望をお寄せ下さい!

北区鈴蘭台支部 人見 誠 事務所

神戸市北区南五葉1-3-27 1F
TEL 078-595-5195
FAX 078-595-5197
E-mail kobe.hitomi@gmail.com

こうべ市民連合議員団 NEWS

市民福祉の向上と共に、豊かさが実感でき、市民が愛着を持ち、誇れる神戸のまちづくりを

編集・発行/こうべ市民連合議員団 〒650-8570 神戸市中央区加納町 6-5-1 / TEL:078-322-5844 FAX:078-322-6161

4月1日より会派名を「民進こうべ政策議員団」から「こうべ市民連合議員団」に変更しました！

平成30年第1回定例会市会2月議会(2月20日～3月29日)が開会され、平成30年度当初予算・関連議案について、川内議員・人見議員が市長・副市長に対して代表質疑を、各局に対する質疑を行う予算特別委員会を経て、岩田議員が総括質疑を、大井議員が一般質問を行いました。

代 表 質 疑

川内きよなお 議員 (垂水区)

1. 障がい者の親亡き後対策について

Q 障がいをもつこどもの親御さんは、自分たちがいなくなった後、こどもがどうなるのか、これが一番気になるという方が多いのも事実である。

そこで親なき後対策を考えていく中で、重要になってくるのが成年後見制度の充実である。しかし、ほとんどの方が制度自体をよく知らない人が多い。今後は、障害を持った方や家族の方への周知を図っていくべきと考えるがどうか？



A 既存の在宅障がい者福祉センターなどの機能拡充及び転用により、順次全区に「障がい者支援センター」を設置していく。また、専門団体と連携し相談できる環境も整える。併せて、制度についての周知も図っていききたい。

2. 神戸市独自の教育のあり方と多忙化対策について

Q 兵庫県から神戸市に権限移譲されてから、もうすぐ1年になるが、この間、どのような改善がなされてきたか？

A 具体的には、今年度から小学校において教頭業務を補佐し、教職員の相談対応や、学力向上に向けた取り組みを総括する「総務・学習指導担当」を新たに配置し、トータルとして学校の組織強化を図っている。

Q 市に移譲されてから、育児や介護を理由に退職した教師が再採用される制度が適用されなくなったと聞いているが、教員不足の実情から見ても、神戸市でも早い段階で適用すべきと考えるがどうか？

A 教職経験を擁する離職者の再活用は、教育の充実にとって有用であり、離職者再採用制度を積極的に検討してまいりたい。

人 見 誠 議員 (北区)

1. イノベーション・エコシステムの構築について

Q 起業家が生まれ育ち、それが次世代の起業家を育てるという循環が起こる「起業家のエコシステム」を構築することにより起業家育成できるよう取り組んでいるが、現状の課題、今後の支援や連携は？



A 日本全体としてベンチャーキャピタルや投資家などのサポート体制、既存企業や大学・研究機関と起業家とのマッチングが弱いという課題がある。来年度から兵庫県とも連携し、起業家の定着・集積やコミュニティ形成拠点の整備に取り組み、起業家同士のコミュニティのつながりを地元を広げていく。

Q 起業した会社への支援として、行政課題を提示してIT技術で解決する「アーバンイノベーション神戸」のさらなる活用はできないか？

A 「アーバンイノベーション神戸」は新たなサービスを創出するとともに、起業家育成手法としても効果的。国内では初めての取組みで、本当に使われるサービスを開発する成功事例として起業家の育成につながるよう軌道に乗せていきたい。

2. コンベンションセンターの再整備について

Q コンベンションセンター再整備の検討状況やスケジュールは？

A 施設の整備には多額の投資を要し、また大型学会の開催は開催日から数年前に決定するものが多いため、再整備のタイミングを慎重に計る必要がある。主催者のニーズや参加者の利便性に応えられる施設のあり方、民間資本の活用手法、最適な施設運営体制などを最新の情報を掴んで検討しながら、タイミングを計っていく。

総括質疑

岩田よしあき 議員 (西区)

1. 人口減少社会に向けた取組み

Q 「若者に選ばれるまち」「誰もが活躍するまち」を推進しており、少子超高齢化が加速する中、優先する神戸らしい施策を国内に発信し、居住に繋がらないか？



A 特徴的な施策を発信し、都市型創造産業・子育て世代の呼び込み・市への会社移転優遇・スタートアップ支援・空地空家活用等の取組みを加速する。

2. 都市型創造産業について

Q クリエーターが少ないため需要を賄えず、3千億円超が市外に流出している。市は「都市型創造産業」と位置づけ人材や事業創出の取組みを本格化する中、国際都市としてクリエイターを呼び込む施策は？

A アーティスト・クリエイターの拠点整備を支援し、民間から統括プロデューサーを選び支援ネットワークの創出を図る。

3. 学校司書の配置拡充について

Q 毎年30名ペースの配置で進めていたが、平成30年度予算では10校の配置に留まっている。厳しい予算内での配置ではあるが、継続して拡充願いたい。

A 現在246校中/110校(小中)配置している。欠員補充と増員をし、人材育成研修等を開催し、なるべく早く全校配置を目指す。

4. 国際会議 (MICE) の取組みについて

Q MICE関連の新たな事業を推進するため、組織改正を行い誘致の拡大を図っているが「みなと総局」「経済観光局」「神戸観光局」との連携や市として調整は？

A 大学等への訪問を増やす・シンガポールでの海外プロモーションを強化するなど、今後もアジアのビジネス会議や学会などとの連携を進める。

一般質問

大井としひろ 議員 (須磨区)

1. 須磨多間線について

Q 道路はネットワークで結ばれて初めて道路として活用される。十分なプロセスを踏むことは重要であるが、広い視点で見れば、特定の地域だけの問題ではないことから西須磨工区の早期整備が待ち望まれていると考えるがどうか。



A 今年度は、沿道の広いエリアの方々から意見をいただくなど、新しい取り組みも行い、「早期整備を行うべき」との意見も多く頂いた。また、「環境保全対策や交通安全対策をしっかりとすべき」、「周辺の市有地の活用も含め、よりよいまちづくりを考えていくべき」といったご意見・ご指摘もいただいている。平成30年度は住民の皆さまと話し合いを行っていくとともに、測量や土質調査などの現地作業に着手し、設計を進める。今後も引き続き住民の皆さまとの話し合いを丁寧に行いながら、早期に整備できるよう取り組んでまいります。

2. ビンの単独収集について

Q 4年後の全市におけるビンの単独収集に向けて、どのように取り組んでいくのか、ご見解をお伺いします。

A 全市実施にあたっては、市民への制度変更の周知と市民の協力が不可欠である。平成32年度から一部地域で試行し、当該地域住民の意見聴取を行うとともに、排出方法や収集頻度等について評価・検証を行う。平成34年度から全市展開を行う場合には、広報誌こうべをはじめとする媒体での周知・広報を行うとともに、地域住民の集まる場等さまざまな機会を通じて丁寧に説明を行い、市民の理解・協力が得られるよう取り組んでまいります。

予算特別委員会

各会計の予算及び関連議案は、総合的・一元的に一つの委員会で審査することが適切であるとの考えから、3つの分科会を設けて、審査を行っています。

●第1分科会



副委員長

平木ひろみ(中央区)



藤原武光(垂水区)



人見 誠(北区)

●第2分科会



池田りんたろう(北区)



大井としひろ(須磨区)



副議長
川原田弘子(垂水区)

●第3分科会



理事

永江一之(灘区)



川内きよなお(垂水区)



岩田よしあき(西区)

平成30年度 当初予算

平成30年度予算は、若者に選ばれるまち、誰もが活躍するまちをめざした施策を総合的にバランスよく展開する予算案になっています。その中でも、子育てしやすい環境の整備と教育施策の充実、経済基盤となるインフラ整備とバランスのとれたまちづくりによる域内経済の拡大と人口減少対策を強化する内容になっています。

〈 予算規模 〉

会計別	平成30年度	平成29年度	増△減	伸率(%)
一般会計	7,784億円	7,812億円	△27億円	△0.4
特別会計	6,604億円	7,077億円	△473億円	△6.7
企業会計	3,176億円	3,207億円	△30億円	△1.0
合計	17,565億円	18,097億円	△531億円	△2.9

当初予算における主な施策（抜粋）

- 平成31年4月より全学年受入が始まる学童保育の受入体制の充実（整備13か所、設計3か所）
- 保育機能とオフィス機能を併設する「仕事と子育ての両立支援拠点」の整備
- 未就学児のいる世帯は2名まで市営駐輪場利用料金を半額に減免
- しあわせの村の駐車料金が18歳未満の子どもを含むグループは無料に
- 小磯記念美術館・神戸ゆかりの美術館・神戸ファッション美術館の高校生料金の無料化・大学生を一般料金の半額とする特別料金の設定
- 道路等へのベンチの設置拡充
- JR三ノ宮駅・阪急神戸三宮駅へのホーム柵の導入に係る助成
- 神鉄シーパソワンの販売枚数を4枚から5枚へ拡充
- 三宮からまやビューライン・六甲ケーブルへの直行バス運行の社会実験など六甲山・摩耶山の活性化の充実



仕事と子育ての両立支援拠点イメージ



ホーム柵

民泊条例が可決・成立！

私たちは、住宅（マンション含む）を活用して宿泊サービスを提供する民泊サービスを制限する、いわゆる「民泊条例」を可決・成立させました。

住宅専用地域内や学校の近くでは、民泊サービスは原則として禁止となります。

観光振興と市民の生活環境に十分配慮しながら民泊サービスが行われるよう、これからも求めていきます。

ヘルプマーク・ヘルプカードの配布スタート！



障害のある方などが災害時や日常生活の中で困ったときに、周囲に自己の障害への理解や支援を求める「ヘルプマーク」「ヘルプカード」の配布が区役所等で始まりました。

私たちも導入を求めてきた、この「ヘルプマーク」「ヘルプカード」を見かけたら、思いやりのある行動をお願いします！



川原田弘子NEWS



編集発行 こうべ市民連合議員団：〒650-8570 神戸市中央区加納町6-5-1 TEL:078-322-5844 FAX:078-322-6161



六甲山牧場では、今年も羊の赤ちゃんがたくさん生まれました!

2018年第1回定例会市会がスタートし、H30年度予算を審議する2月議会が開催されました。2月議会では、6月から施行予定のいわゆる民泊新法に向けて、神戸市としての条例案が上程され、審議の上、規制を主とした条例が可決されました。同じ時期、大阪市における民泊で起こった痛ましい事件も報道されており、民泊についての市民の皆さんの関心も高いと思われます。民泊条例を中心に報告いたします。



地域防災シンポジウムに出席しました

民泊条例について

1 「民泊」をめぐる背景



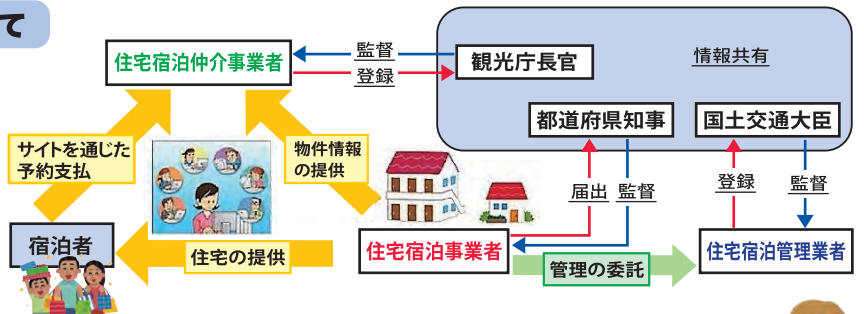
施設に宿泊者を宿泊させ、宿泊料を得る場合は、「旅館業法」に基づいて許可を受けて営業を行う必要があります。一方で、外国人観光客増に対応するため特区制度が設けられ、大阪市など一部の自治体では、「民泊特区」の制度を利用して、特区条例を制定したうえで自治体の認定を受ければ民泊営業も可能となりました。

しかし、多くの自治体では民泊特区の制度を利用しておらず、無許可のまま営業する違法民泊も多く、各地域で問題になってきていました。

国会では、こうした民泊事業者に向け出の義務付けなどを課する、「旅館業法」とは別の「住宅宿泊事業法」いわゆる民泊新法が2017年6月9日に成立し、同16日に公布されました。民泊新法は、2018年6月15日に施行される予定となっており、実施できる地域や期間など、それぞれの地域実情に合わせて、必要であれば条例を制定することとなっており、これを受け、兵庫県、神戸市で条例が制定されました。

2 住宅宿泊事業法(民泊新法)について

- < 概要 > 神戸市の場合
- 住宅宿泊事業者に係る制度の創設
 - ・市長への届出が必要で、市長が監督実施
 - ・衛生確保、騒音防止、苦情への対応、宿泊者名簿、標識掲示などを義務付け
 - ・家主不在型の場合、住宅宿泊管理業者への委託を義務付け
 - 住宅宿泊管理業者に係る制度の創設
 - ・国土交通大臣の登録が必要で大臣が監督実施
 - 住宅宿泊仲介事業者に係る制度の創設
 - ・観光庁長官の登録が必要で長官が監督実施



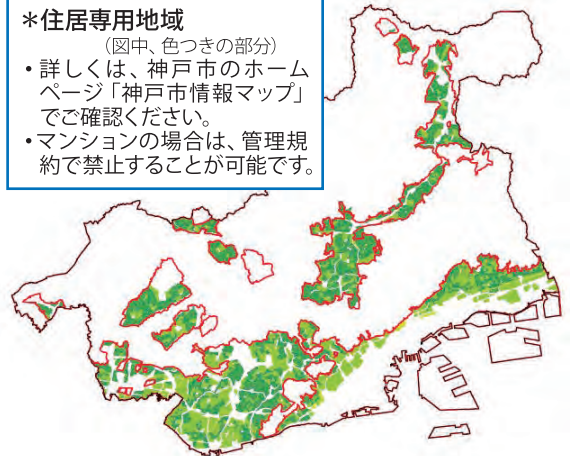
神戸市の条例は、住居専用地域での原則全面禁止など、規制を強化するものとなっていますが、民泊新法は、6月に施行予定で、「民泊解禁」とも言われており、様々なことが危惧されます。議会では、市民の生活環境を守り、事業の適正な運営を確保するため、条例が適正に運用されるように実効性のある措置を講ずることを明記した附帯決議を付して条例案を可決しました。

3 神戸市における民泊条例について

- < 概要 >
- 住居専用地域 (*右の図参照) では、原則すべての期間において実施できない
 - 北区有馬町においては、5月第2月曜日正午から7月第3月曜日の前週の土曜日正午までの間以外は実施できない (閑散期) について実施可能 (繁忙期) は禁止
 - 学校、児童福祉施設等の周辺100m以内の区域では、原則すべての期間、実施できない
 - 事業者は、届け出の前に周辺住民に書面及び説明会により周知、結果を市に報告義務
 - 条例に従わず、勧告にも従わない場合は事業者の氏名を公表

*住居専用地域 (图中、色つきの部分)

- ・詳しくは、神戸市のホームページ「神戸市情報マップ」でご確認ください。
- ・マンションの場合は、管理規約で禁止することが可能です。



こうべ市民連合議員団 NEWS

市民福祉の向上と共に、豊かさが実感でき、市民が愛着を持ち、誇れる神戸のまちづくりを

編集・発行/こうべ市民連合議員団 〒650-8570 神戸市中央区加納町 6-5-1 / TEL:078-322-5844 FAX:078-322-6161

4月1日より会派名を「民進こうべ政策議員団」から「こうべ市民連合議員団」に変更しました！

平成30年第1回定例会市会2月議会(2月20日～3月29日)が開会され、平成30年度当初予算・関連議案について、川内議員・人見議員が市長・副市長に対して代表質疑を、各局に対する質疑を行う予算特別委員会を経て、岩田議員が総括質疑を、大井議員が一般質問を行いました。

代 表 質 疑

川内きよなお 議員 (垂水区)

1. 障がい者の親亡き後対策について

Q 障がいをもつこどもの親御さんは、自分たちがいなくなった後、こどもがどうなるのか、これが一番気になるという方が多いのも事実である。

そこで親なき後対策を考えていく中で、重要になってくるのが成年後見制度の充実である。しかし、ほとんどの方が制度自体をよく知らない人が多い。今後は、障害を持った方や家族の方への周知を図っていくべきと考えるがどうか？



A 既存の在宅障がい者福祉センターなどの機能拡充及び転用により、順次全区に「障がい者支援センター」を設置していく。また、専門団体と連携し相談できる環境も整える。併せて、制度についての周知も図っていききたい。

2. 神戸市独自の教育のあり方と多忙化対策について

Q 兵庫県から神戸市に権限移譲されてから、もうすぐ1年になるが、この間、どのような改善がなされてきたか？

A 具体的には、今年度から小学校において教頭業務を補佐し、教職員の相談対応や、学力向上に向けた取り組みを総括する「総務・学習指導担当」を新たに配置し、トータルとして学校の組織強化を図っている。

Q 市に移譲されてから、育児や介護を理由に退職した教師が再採用される制度が適用されなくなったと聞いているが、教員不足の実情から見ても、神戸市でも早い段階で適用すべきと考えるがどうか？

A 教職経験を擁する離職者の再活用は、教育の充実にとって有用であり、離職者再採用制度を積極的に検討してまいりたい。

人 見 誠 議員 (北区)

1. イノベーション・エコシステムの構築について

Q 起業家が生まれ育ち、それが次世代の起業家を育てるという循環が起こる「起業家のエコシステム」を構築することにより起業家育成できるよう取り組んでいるが、現状の課題、今後の支援や連携は？



A 日本全体としてベンチャーキャピタルや投資家などのサポート体制、既存企業や大学・研究機関と起業家とのマッチングが弱いという課題がある。来年度から兵庫県とも連携し、起業家の定着・集積やコミュニティ形成拠点の整備に取り組み、起業家同士のコミュニティのつながりを地元を広げていく。

Q 起業した会社への支援として、行政課題を提示してIT技術で解決する「アーバンイノベーション神戸」のさらなる活用はできないか？

A 「アーバンイノベーション神戸」は新たなサービスを創出するとともに、起業家育成手法としても効果的。国内では初めての取組みで、本当に使われるサービスを開発する成功事例として起業家の育成につながるよう軌道に乗せていきたい。

2. コンベンションセンターの再整備について

Q コンベンションセンター再整備の検討状況やスケジュールは？

A 施設の整備には多額の投資を要し、また大型学会の開催は開催日から数年前に決定するものが多いため、再整備のタイミングを慎重に計る必要がある。主催者のニーズや参加者の利便性に応えられる施設のあり方、民間資本の活用手法、最適な施設運営体制などを最新の情報を掴んで検討しながら、タイミングを計っていく。

総括質疑

岩田よしあき 議員 (西区)

1. 人口減少社会に向けた取組み

Q 「若者に選ばれるまち」「誰もが活躍するまち」を推進しており、少子超高齢化が加速する中、優先する神戸らしい施策を国内に発信し、居住に繋がらないか？



A 特徴的な施策を発信し、都市型創造産業・子育て世代の呼び込み・市への会社移転優遇・スタートアップ支援・空地空家活用等の取組みを加速する。

2. 都市型創造産業について

Q クリエーターが少ないため需要を賄えず、3千億円超が市外に流出している。市は「都市型創造産業」と位置づけ人材や事業創出の取組みを本格化する中、国際都市としてクリエイターを呼び込む施策は？

A アーティスト・クリエイターの拠点整備を支援し、民間から統括プロデューサーを選び支援ネットワークの創出を図る。

3. 学校司書の配置拡充について

Q 毎年30名ペースの配置で進めていたが、平成30年度予算では10校の配置に留まっている。厳しい予算内での配置ではあるが、継続して拡充願いたい。

A 現在246校中/110校(小中)配置している。欠員補充と増員をし、人材育成研修等を開催し、なるべく早く全校配置を目指す。

4. 国際会議 (MICE) の取組みについて

Q MICE関連の新たな事業を推進するため、組織改正を行い誘致の拡大を図っているが「みなと総局」「経済観光局」「神戸観光局」との連携や市として調整は？

A 大学等への訪問を増やす・シンガポールでの海外プロモーションを強化するなど、今後もアジアのビジネス会議や学会などとの連携を進める。

一般質問

大井としひろ 議員 (須磨区)

1. 須磨多間線について

Q 道路はネットワークで結ばれて初めて道路として活用される。十分なプロセスを踏むことは重要であるが、広い視点で見れば、特定の地域だけの問題ではないことから西須磨工区の早期整備が待ち望まれていると考えるがどうか。



A 今年度は、沿道の広いエリアの方々から意見をいただくなど、新しい取り組みも行い、「早期整備を行うべき」との意見も多く頂いた。また、「環境保全対策や交通安全対策をしっかりとすべき」、「周辺の市有地の活用も含め、よりよいまちづくりを考えていくべき」といったご意見・ご指摘もいただいている。平成30年度は住民の皆さまと話し合いを行っていくとともに、測量や土質調査などの現地作業に着手し、設計を進める。今後も引き続き住民の皆さまとの話し合いを丁寧に行いながら、早期に整備できるよう取り組んでまいります。

2. ビンの単独収集について

Q 4年後の全市におけるビンの単独収集に向けて、どのように取り組んでいくのか、ご見解をお伺いします。

A 全市実施にあたっては、市民への制度変更の周知と市民の協力が不可欠である。平成32年度から一部地域で試行し、当該地域住民の意見聴取を行うとともに、排出方法や収集頻度等について評価・検証を行う。平成34年度から全市展開を行う場合には、広報誌こうべをはじめとする媒体での周知・広報を行うとともに、地域住民の集まる場等さまざまな機会を通じて丁寧に説明を行い、市民の理解・協力が得られるよう取り組んでまいります。

予算特別委員会

各会計の予算及び関連議案は、総合的・一元的に一つの委員会で審査することが適切であるとの考えから、3つの分科会を設けて、審査を行っています。

●第1分科会



副委員長

平木ひろみ(中央区)



藤原武光(垂水区)



人見 誠(北区)

●第2分科会



池田りんたろう(北区)



大井としひろ(須磨区)



副議長
川原田弘子(垂水区)

●第3分科会



理事

永江一之(灘区)



川内きよなお(垂水区)



岩田よしあき(西区)

平成30年度 当初予算

平成30年度予算は、若者に選ばれるまち、誰もが活躍するまちをめざした施策を総合的にバランスよく展開する予算案になっています。その中でも、子育てしやすい環境の整備と教育施策の充実、経済基盤となるインフラ整備とバランスのとれたまちづくりによる域内経済の拡大と人口減少対策を強化する内容になっています。

〈 予算規模 〉

会計別	平成30年度	平成29年度	増△減	伸率(%)
一般会計	7,784億円	7,812億円	△27億円	△0.4
特別会計	6,604億円	7,077億円	△473億円	△6.7
企業会計	3,176億円	3,207億円	△30億円	△1.0
合計	17,565億円	18,097億円	△531億円	△2.9

当初予算における主な施策（抜粋）

- 平成31年4月より全学年受入が始まる学童保育の受入体制の充実（整備13か所、設計3か所）
- 保育機能とオフィス機能を併設する「仕事と子育ての両立支援拠点」の整備
- 未就学児のいる世帯は2名まで市営駐輪場利用料金を半額に減免
- しあわせの村の駐車料金が18歳未満の子どもを含むグループは無料に
- 小磯記念美術館・神戸ゆかりの美術館・神戸ファッション美術館の高校生料金の無料化・大学生を一般料金の半額とする特別料金の設定
- 道路等へのベンチの設置拡充
- JR三ノ宮駅・阪急神戸三宮駅へのホーム柵の導入に係る助成
- 神鉄シーパソワンの販売枚数を4枚から5枚へ拡充
- 三宮からまやビューライン・六甲ケーブルへの直行バス運行の社会実験など六甲山・摩耶山の活性化の充実



仕事と子育ての両立支援拠点イメージ



ホーム柵

民泊条例が可決・成立！

私たちは、住宅（マンション含む）を活用して宿泊サービスを提供する民泊サービスを制限する、いわゆる「民泊条例」を可決・成立させました。

住宅専用地域内や学校の近くでは、民泊サービスは原則として禁止となります。

観光振興と市民の生活環境に十分配慮しながら民泊サービスが行われるよう、これからも求めていきます。

ヘルプマーク・ヘルプカードの配布スタート！

障害のある方などが災害時や日常生活の中で困ったときに、周囲に自己の障害への理解や支援を求める「ヘルプマーク」「ヘルプカード」の配布が区役所等で始まりました。

私たちも導入を求めてきた、この「ヘルプマーク」「ヘルプカード」を見かけたら、思いやりのある行動をお願いします！





川内 きよなお

神戸市会議員(垂水区)

市会報告

新しいステージに向けて



予算特別委員会で質問

2月20日から40日間に亘って議論を展開してきた、平成30年度神戸市予算(案)が全議案承認され閉会しました。平成30年度はいよいよ新しいステージに向けて舵取りをしていく大変重要な年になります。そういった意味から、本市の重要な課題である少子化対策を推進していくため、若者に選ばれたまちづくりに重点を置いた予算になっています。「日本一子育てがしやすいまちこうべ」を目指して、様々な施策を展開しながら、人口減少社会の克服、誰もが活躍できるまちを目指して、しっかり取り組んでまいります。



予算特別委員会(消防局)

質問: 増え続ける救急需要への対策と市民の救急医療にかかる不安解消を主たる目的とし、平成29年10月に「救急安心センターこうべ」を開設し、短縮ダイヤル「#7119」による救急電話相談事業を保健福祉局と消防局の共同で開始したが、運用実績はどうか?

答弁: 開設後4ヶ月間で、搬送人員に対する軽症者割合は、開設前とほとんど変わっていない。今後、「救急安心センターこうべ」の効果的な利活用を含め、専門的な見地から意見を求め、安定して運用されるよう、また、より市民に有効に活用していただけるよう、保健福祉局とともに取り組んでまいります。

要望: 救急車の適正利用の観点からも、「#7119」の更なる広報に努めて、市民の生命と健康を守っていただきたい。

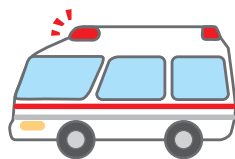
救急安心センターこうべ #7119

いつでも ☎#7119 にかけていただくと

「救急安心センターこうべ」につながります。

緊急性があるときは、救急出動につながり、緊急性がないときは、医療機関の案内や、看護師がアドバイスをを行います。平日の昼間は看護師の相談員が2名、夜間・土曜・休日は相談員と受付員の4名の人員体制で対応しています。

(24時間・365日受付しています)



こども家庭局

学童保育施設の整備

平成31年度までに、学童保育を必要とする全ての高学年児童を受け入れることができるよう、学校内を中心に計画的な学童保育施設の整備を進めます。

●整備13か所

○学校内に整備

本庄小、湊小、藤原台小、鹿の子台小、伊吹東小、魚崎小、北五葉小、有野台小、北須磨小、六アイ小

○学校外に整備

霞ヶ丘小(市所有地)、雲中小(民間物件)、兵庫大開小(兵庫勤労市民センター)

※設計3か所

摩耶小、塩屋小、HAT新設校(H32開設予定)



待機児童対策の強化

私立保育園・認定こども園の新設整備
(5か所 285人)

※30年度に

事業者を募集→整備

・東灘区	2か所	105人
・灘区	1か所	60人
・中央区	1か所	60人
・垂水区	1か所	60人



ご相談はお気軽に

川内きよなお事務所

神戸市垂水区大町1丁目2-10 TEL/FAX 078-708-4877
携帯 080-6175-4877 (こちらの方が出やすいです)

こうべ市民連合議員団 NEWS

市民福祉の向上と共に、豊かさが実感でき、市民が愛着を持ち、誇れる神戸のまちづくりを

編集・発行/こうべ市民連合議員団 〒650-8570 神戸市中央区加納町 6-5-1 / TEL:078-322-5844 FAX:078-322-6161

4月1日より会派名を「民進こうべ政策議員団」から「こうべ市民連合議員団」に変更しました！

平成30年第1回定例会市会2月議会(2月20日～3月29日)が開会され、平成30年度当初予算・関連議案について、川内議員・人見議員が市長・副市長に対して代表質疑を、各局に対する質疑を行う予算特別委員会を経て、岩田議員が総括質疑を、大井議員が一般質問を行いました。

代 表 質 疑

川内きよなお 議員 (垂水区)

1. 障がい者の親亡き後対策について

Q 障がいをもつこどもの親御さんは、自分たちがいなくなった後、こどもがどうなるのか、これが一番気になるという方が多いのも事実である。

そこで親なき後対策を考えていく中で、重要になってくるのが成年後見制度の充実である。しかし、ほとんどの方が制度自体をよく知らない人が多い。今後は、障害を持った方や家族の方への周知を図っていくべきと考えるがどうか？



A 既存の在宅障がい者福祉センターなどの機能拡充及び転用により、順次全区に「障がい者支援センター」を設置していく。また、専門団体と連携し相談できる環境も整える。併せて、制度についての周知も図っていききたい。

2. 神戸市独自の教育のあり方と多忙化対策について

Q 兵庫県から神戸市に権限移譲されてから、もうすぐ1年になるが、この間、どのような改善がなされてきたか？

A 具体的には、今年度から小学校において教頭業務を補佐し、教職員の相談対応や、学力向上に向けた取り組みを総括する「総務・学習指導担当」を新たに配置し、トータルとして学校の組織強化を図っている。

Q 市に移譲されてから、育児や介護を理由に退職した教師が再採用される制度が適用されなくなったと聞いているが、教員不足の実情から見ても、神戸市でも早い段階で適用すべきと考えるがどうか？

A 教職経験を擁する離職者の再活用は、教育の充実にとって有用であり、離職者再採用制度を積極的に検討してまいりたい。

人見 誠 議員 (北区)

1. イノベーション・エコシステムの構築について

Q 起業家が生まれ育ち、それが次世代の起業家を育てるという循環が起こる「起業家のエコシステム」を構築することにより起業家育成できるよう取り組んでいるが、現状の課題、今後の支援や連携は？



A 日本全体としてベンチャーキャピタルや投資家などのサポート体制、既存企業や大学・研究機関と起業家とのマッチングが弱いという課題がある。来年度から兵庫県とも連携し、起業家の定着・集積やコミュニティ形成拠点の整備に取り組み、起業家同士のコミュニティのつながりを地元を広げていく。

Q 起業した会社への支援として、行政課題を提示してIT技術で解決する「アーバンイノベーション神戸」のさらなる活用はできないか？

A 「アーバンイノベーション神戸」は新たなサービスを創出するとともに、起業家育成手法としても効果的。国内では初めての取組みで、本当に使われるサービスを開発する成功事例として起業家の育成につながるよう軌道に乗せていきたい。

2. コンベンションセンターの再整備について

Q コンベンションセンター再整備の検討状況やスケジュールは？

A 施設の整備には多額の投資を要し、また大型学会の開催は開催日から数年前に決定するものが多いため、再整備のタイミングを慎重に計る必要がある。主催者のニーズや参加者の利便性に応えられる施設のあり方、民間資本の活用手法、最適な施設運営体制などを最新の情報を掴んで検討しながら、タイミングを計っていく。

総括質疑

岩田よしあき 議員 (西区)

1. 人口減少社会に向けた取組み

Q 「若者に選ばれるまち」「誰もが活躍するまち」を推進しており、少子超高齢化が加速する中、優先する神戸らしい施策を国内に発信し、居住に繋がらないか？



A 特徴的な施策を発信し、都市型創造産業・子育て世代の呼び込み・市への会社移転優遇・スタートアップ支援・空地空家活用等の取組みを加速する。

2. 都市型創造産業について

Q クリエーターが少ないため需要を賄えず、3千億円超が市外に流出している。市は「都市型創造産業」と位置づけ人材や事業創出の取組みを本格化する中、国際都市としてクリエイターを呼び込む施策は？

A アーティスト・クリエイターの拠点整備を支援し、民間から統括プロデューサーを選び支援ネットワークの創出を図る。

3. 学校司書の配置拡充について

Q 毎年30名ペースの配置で進めていたが、平成30年度予算では10校の配置に留まっている。厳しい予算内での配置ではあるが、継続して拡充願いたい。

A 現在246校中/110校(小中)配置している。欠員補充と増員をし、人材育成研修等を開催し、なるべく早く全校配置を目指す。

4. 国際会議 (MICE) の取組みについて

Q MICE関連の新たな事業を推進するため、組織改正を行い誘致の拡大を図っているが「みなと総局」「経済観光局」「神戸観光局」との連携や市として調整は？

A 大学等への訪問を増やす・シンガポールでの海外プロモーションを強化するなど、今後もアジアのビジネス会議や学会などとの連携を進める。

一般質問

大井としひろ 議員 (須磨区)

1. 須磨多間線について

Q 道路はネットワークで結ばれて初めて道路として活用される。十分なプロセスを踏むことは重要であるが、広い視点で見れば、特定の地域だけの問題ではないことから西須磨工区の早期整備が待ち望まれていると考えるがどうか。



A 今年度は、沿道の広いエリアの方々から意見をいただくなど、新しい取り組みも行い、「早期整備を行うべき」との意見も多く頂いた。また、「環境保全対策や交通安全対策をしっかりとすべき」、「周辺の市有地の活用も含め、よりよいまちづくりを考えていくべき」といったご意見・ご指摘もいただいている。平成30年度は住民の皆さまと話し合いを行っていくとともに、測量や土質調査などの現地作業に着手し、設計を進める。今後も引き続き住民の皆さまとの話し合いを丁寧に行いながら、早期に整備できるよう取り組んでまいります。

2. ビンの単独収集について

Q 4年後の全市におけるビンの単独収集に向けて、どのように取り組んでいくのか、ご見解をお伺いします。

A 全市実施にあたっては、市民への制度変更の周知と市民の協力が不可欠である。平成32年度から一部地域で試行し、当該地域住民の意見聴取を行うとともに、排出方法や収集頻度等について評価・検証を行う。平成34年度から全市展開を行う場合には、広報誌こうべをはじめとする媒体での周知・広報を行うとともに、地域住民の集まる場等さまざまな機会を通じて丁寧に説明を行い、市民の理解・協力が得られるよう取り組んでまいります。

予算特別委員会

各会計の予算及び関連議案は、総合的・一元的に一つの委員会で審査することが適切であるとの考えから、3つの分科会を設けて、審査を行っています。

●第1分科会



副委員長

平木ひろみ(中央区)



藤原武光(垂水区)



人見 誠(北区)

●第2分科会



池田りんたろう(北区)



大井としひろ(須磨区)



副議長
川原田弘子(垂水区)

●第3分科会



理事

永江一之(灘区)



川内きよなお(垂水区)



岩田よしあき(西区)

平成30年度 当初予算

平成30年度予算は、若者に選ばれるまち、誰もが活躍するまちをめざした施策を総合的にバランスよく展開する予算案になっています。その中でも、子育てしやすい環境の整備と教育施策の充実、経済基盤となるインフラ整備とバランスのとれたまちづくりによる域内経済の拡大と人口減少対策を強化する内容になっています。

〈 予算規模 〉

会計別	平成30年度	平成29年度	増△減	伸率(%)
一般会計	7,784億円	7,812億円	△27億円	△0.4
特別会計	6,604億円	7,077億円	△473億円	△6.7
企業会計	3,176億円	3,207億円	△30億円	△1.0
合計	17,565億円	18,097億円	△531億円	△2.9

当初予算における主な施策（抜粋）

- 平成31年4月より全学年受入が始まる学童保育の受入体制の充実（整備13か所、設計3か所）
- 保育機能とオフィス機能を併設する「仕事と子育ての両立支援拠点」の整備
- 未就学児のいる世帯は2名まで市営駐輪場利用料金を半額に減免
- しあわせの村の駐車料金が18歳未満の子どもを含むグループは無料に
- 小磯記念美術館・神戸ゆかりの美術館・神戸ファッション美術館の高校生料金の無料化・大学生を一般料金の半額とする特別料金の設定
- 道路等へのベンチの設置拡充
- JR三ノ宮駅・阪急神戸三宮駅へのホーム柵の導入に係る助成
- 神鉄シーパソワンの販売枚数を4枚から5枚へ拡充
- 三宮からまやビューライン・六甲ケーブルへの直行バス運行の社会実験など六甲山・摩耶山の活性化の充実



仕事と子育ての両立支援拠点イメージ



ホーム柵

民泊条例が可決・成立！

私たちは、住宅（マンション含む）を活用して宿泊サービスを提供する民泊サービスを制限する、いわゆる「民泊条例」を可決・成立させました。

住宅専用地域内や学校の近くでは、民泊サービスは原則として禁止となります。

観光振興と市民の生活環境に十分配慮しながら民泊サービスが行われるよう、これからも求めていきます。

ヘルプマーク・ヘルプカードの配布スタート！



障害のある方などが災害時や日常生活の中で困ったときに、周囲に自己の障害への理解や支援を求める「ヘルプマーク」「ヘルプカード」の配布が区役所等で始まりました。

私たちも導入を求めてきた、この「ヘルプマーク」「ヘルプカード」を見かけたら、思いやりのある行動をお願いします！



住みよい須磨の街づくりのために全力投球します!!

神戸市会 NEWS VOL. 76 2018.春号

投球 全力

須磨区のために真剣です!

こうべ市民連合議員団
幹事長
神戸市会議員(須磨区)

大井としひろ

■編集・発行: こうべ市民連合議員団 〒650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号 / TEL(078)322-5844 FAX(078)322-6161

平成30年度予算特別委員会で、会派を代表して代表質疑を行いました。

ガラス瓶の再資源化率向上を図るため、4年後にビンの単独収集が始まります

予算特別委員会・環境局関係 平成30年3月5日

Q. 大井としひろ 「ガラスびんのリサイクルについて」

「市民への周知方法について」

4年前の本会議で質問して以降、環境局においてもびんの資源化率の向上を進められてきたが、抜本的な改善を図るためには、びんのみでの単独排出、パッカー車ではなく平ボディ車による収集運搬が必要不可欠であると、かねてより指摘してきた。このたびの方向性は、これらが概ね反映されたものと評価している。

平成32年度以降、一部地区で試行、34年度から全市展開を図るとのことだが、平成15年の缶・びん・ペットボトルの全市混合収集開始以来の排出方法の改正であり、市民の方にとっては混乱が予想される。32年度から一部地区での限定実施ということで、全市を対象とした大々的な広報とは異なる対応が必要となる。対象地区の市民の方へ、排出方法の変更をいかに周知徹底していくつもりなのか、現時点での考え方を伺う。



A. 環境政策部長

ご指摘のとおり、びんの単独収集は、現行の3種混合収集の分別区分が始まって以来の変更であり、市民への制度変更の周知徹底が不可欠であると考えている。

試行の周知については、一部での実施になることから、現時点では、自治会をはじめとした地域団体を通して、様々な機会・方法により、排出方法の変更についてのきめ細かい周知・広報を行うことになるものと想定しているが、「缶・びん・ペットボトル混合収集」や「容器包装プラスチック」の試行実施のノウハウを生かしながら、平成30年度に、更に具体的に検討してまいりたい。

健康づくりセンターの廃止について

予算特別委員会・保健福祉局関係 平成30年3月2日

Q. 大井としひろ 「健康づくりセンターの廃止について」

健康づくりセンターの廃止に至った経緯と、今後の健康ライフプラザの活用方法について伺いたい。

A. 健康部長

事業内容や行政が行う必要性等について検討した結果、広く一般の市民を対象とする健康づくり事業を、多くの一般財源を投じ拠点施設を設置して行う意義は小さいと判断した。

そのため公の施設としては廃止し、今後は健康創造都市KOBЕの取り組みとして、健康寿命の延伸、健康格差の縮小を目的に資する施策として、国保被保険者及び生活保護受給者などを対象として、保健指導や生活・運動指導等の健康課題を抱える方に対する事業を行う施設に組み替えてまいりたい。

利用者の方への周知については、指定管理事業者と協力しながら、今後の見直しの内容も含めて、丁寧に対応していきたい。



■■■ 詳細は、大井としひろ公式ホームページをご覧ください ■■■

検索 大井としひろ

市政についてのご意見・ご要望をお聞かせください。

何事によらずお気軽に
ご相談下さい。

神戸市会議員

大井としひろ

事務所: 神戸市須磨区飛松町1丁目4番9号 吉川ビル1階
TEL 078-735-1103
自宅: 〒654-0132 神戸市須磨区多井畑南町22-15
TEL・FAX 078-743-6155

■メールアドレス ooi@kobe-001.com
■公式ホームページ http://kobe-001.com
■おーいブログ http://blog.goo.ne.jp/kobeooi

大井としひろの街頭活動

朝の街頭活動を行っています。身近な問題でもなんでも結構です。お気軽にお声掛けください。

午前6時30分～8時30分

●月曜日…地下鉄名谷駅 ●水曜日…地下鉄妙法寺駅
●金曜日…JR須磨駅

こうべ市民連合議員団 NEWS

市民福祉の向上と共に、豊かさが実感でき、市民が愛着を持ち、誇れる神戸のまちづくりを

編集・発行/こうべ市民連合議員団 〒650-8570 神戸市中央区加納町 6-5-1 / TEL:078-322-5844 FAX:078-322-6161

4月1日より会派名を「民進こうべ政策議員団」から「こうべ市民連合議員団」に変更しました！

平成30年第1回定例会市会2月議会(2月20日～3月29日)が開会され、平成30年度当初予算・関連議案について、川内議員・人見議員が市長・副市長に対して代表質疑を、各局に対する質疑を行う予算特別委員会を経て、岩田議員が総括質疑を、大井議員が一般質問を行いました。

代 表 質 疑

川内きよなお 議員 (垂水区)

1. 障がい者の親亡き後対策について

Q 障がいをもつこどもの親御さんは、自分たちがいなくなった後、こどもがどうなるのか、これが一番気になるという方が多いのも事実である。

そこで親なき後対策を考えていく中で、重要になってくるのが成年後見制度の充実である。しかし、ほとんどの方が制度自体をよく知らない人が多い。今後は、障害を持った方や家族の方への周知を図っていくべきと考えるがどうか？



A 既存の在宅障がい者福祉センターなどの機能拡充及び転用により、順次全区に「障がい者支援センター」を設置していく。また、専門団体と連携し相談できる環境も整える。併せて、制度についての周知も図っていききたい。

2. 神戸市独自の教育のあり方と多忙化対策について

Q 兵庫県から神戸市に権限移譲されてから、もうすぐ1年になるが、この間、どのような改善がなされてきたか？

A 具体的には、今年度から小学校において教頭業務を補佐し、教職員の相談対応や、学力向上に向けた取り組みを総括する「総務・学習指導担当」を新たに配置し、トータルとして学校の組織強化を図っている。

Q 市に移譲されてから、育児や介護を理由に退職した教師が再採用される制度が適用されなくなったと聞いているが、教員不足の実情から見ても、神戸市でも早い段階で適用すべきと考えるがどうか？

A 教職経験を擁する離職者の再活用は、教育の充実にとって有用であり、離職者再採用制度を積極的に検討してまいりたい。

人 見 誠 議員 (北区)

1. イノベーション・エコシステムの構築について

Q 起業家が生まれ育ち、それが次世代の起業家を育てるという循環が起こる「起業家のエコシステム」を構築することにより起業家育成できるよう取り組んでいるが、現状の課題、今後の支援や連携は？



A 日本全体としてベンチャーキャピタルや投資家などのサポート体制、既存企業や大学・研究機関と起業家とのマッチングが弱いという課題がある。来年度から兵庫県とも連携し、起業家の定着・集積やコミュニティ形成拠点の整備に取り組み、起業家同士のコミュニティのつながりを地元を広げていく。

Q 起業した会社への支援として、行政課題を提示してIT技術で解決する「アーバンイノベーション神戸」のさらなる活用はできないか？

A 「アーバンイノベーション神戸」は新たなサービスを創出するとともに、起業家育成手法としても効果的。国内では初めての取組みで、本当に使われるサービスを開発する成功事例として起業家の育成につながるよう軌道に乗せていきたい。

2. コンベンションセンターの再整備について

Q コンベンションセンター再整備の検討状況やスケジュールは？

A 施設の整備には多額の投資を要し、また大型学会の開催は開催日から数年前に決定するものが多いため、再整備のタイミングを慎重に計る必要がある。主催者のニーズや参加者の利便性に応えられる施設のあり方、民間資本の活用手法、最適な施設運営体制などを最新の情報を掴んで検討しながら、タイミングを計っていく。

総括質疑

岩田よしあき 議員 (西区)

1. 人口減少社会に向けた取組み

Q 「若者に選ばれるまち」「誰もが活躍するまち」を推進しており、少子超高齢化が加速する中、優先する神戸らしい施策を国内に発信し、居住に繋がらないか？



A 特徴的な施策を発信し、都市型創造産業・子育て世代の呼び込み・市への会社移転優遇・スタートアップ支援・空地空家活用等の取組みを加速する。

2. 都市型創造産業について

Q クリエーターが少ないため需要を賄えず、3千億円超が市外に流出している。市は「都市型創造産業」と位置づけ人材や事業創出の取組みを本格化する中、国際都市としてクリエイターを呼び込む施策は？

A アーティスト・クリエイターの拠点整備を支援し、民間から統括プロデューサーを選び支援ネットワークの創出を図る。

3. 学校司書の配置拡充について

Q 毎年30名ペースの配置で進めていたが、平成30年度予算では10校の配置に留まっている。厳しい予算内での配置ではあるが、継続して拡充願いたい。

A 現在246校中/110校（小中）配置している。欠員補充と増員をし、人材育成研修等を開催し、なるべく早く全校配置を目指す。

4. 国際会議 (MICE) の取組みについて

Q MICE関連の新たな事業を推進するため、組織改正を行い誘致の拡大を図っているが「みなと総局」「経済観光局」「神戸観光局」との連携や市として調整は？

A 大学等への訪問を増やす・シンガポールでの海外プロモーションを強化するなど、今後もアジアのビジネス会議や学会などとの連携を進める。

一般質問

大井としひろ 議員 (須磨区)

1. 須磨多間線について

Q 道路はネットワークで結ばれて初めて道路として活用される。十分なプロセスを踏むことは重要であるが、広い視点で見れば、特定の地域だけの問題ではないことから西須磨工区の早期整備が待ち望まれていると考えるがどうか。



A 今年度は、沿道の広いエリアの方々から意見をいただくなど、新しい取り組みも行い、「早期整備を行うべき」との意見も多く頂いた。また、「環境保全対策や交通安全対策をしっかりとすべき」、「周辺の市有地の活用も含め、よりよいまちづくりを考えていくべき」といったご意見・ご指摘もいただいている。平成30年度は住民の皆さまと話し合いを行っていくとともに、測量や土質調査などの現地作業に着手し、設計を進める。今後も引き続き住民の皆さまとの話し合いを丁寧に行いながら、早期に整備できるよう取り組んでまいります。

2. ビンの単独収集について

Q 4年後の全市におけるビンの単独収集に向けて、どのように取り組んでいくのか、ご見解をお伺いします。

A 全市実施にあたっては、市民への制度変更の周知と市民の協力が不可欠である。平成32年度から一部地域で試行し、当該地域住民の意見聴取を行うとともに、排出方法や収集頻度等について評価・検証を行う。平成34年度から全市展開を行う場合には、広報誌こうべをはじめとする媒体での周知・広報を行うとともに、地域住民の集まる場等さまざまな機会を通じて丁寧に説明を行い、市民の理解・協力が得られるよう取り組んでまいります。

予算特別委員会

各会計の予算及び関連議案は、総合的・一元的に一つの委員会で審査することが適切であるとの考えから、3つの分科会を設けて、審査を行っています。

●第1分科会



副委員長

平木ひろみ (中央区)



藤原武光 (垂水区)



人見 誠 (北区)

●第2分科会



池田りんたろう (北区)



大井としひろ (須磨区)



副議長
川原田弘子 (垂水区)

●第3分科会



理事

永江一之 (灘区)



川内きよなお (垂水区)



岩田よしあき (西区)

平成30年度 当初予算

平成30年度予算は、若者に選ばれるまち、誰もが活躍するまちをめざした施策を総合的にバランスよく展開する予算案になっています。その中でも、子育てしやすい環境の整備と教育施策の充実、経済基盤となるインフラ整備とバランスのとれたまちづくりによる域内経済の拡大と人口減少対策を強化する内容になっています。

〈 予算規模 〉

会計別	平成30年度	平成29年度	増△減	伸率(%)
一般会計	7,784億円	7,812億円	△27億円	△0.4
特別会計	6,604億円	7,077億円	△473億円	△6.7
企業会計	3,176億円	3,207億円	△30億円	△1.0
合計	17,565億円	18,097億円	△531億円	△2.9

当初予算における主な施策（抜粋）

- 平成31年4月より全学年受入が始まる学童保育の受入体制の充実（整備13か所、設計3か所）
- 保育機能とオフィス機能を併設する「仕事と子育ての両立支援拠点」の整備
- 未就学児のいる世帯は2名まで市営駐輪場利用料金を半額に減免
- しあわせの村の駐車料金が18歳未満の子どもを含むグループは無料に
- 小磯記念美術館・神戸ゆかりの美術館・神戸ファッション美術館の高校生料金の無料化・大学生を一般料金の半額とする特別料金の設定
- 道路等へのベンチの設置拡充
- JR三ノ宮駅・阪急神戸三宮駅へのホーム柵の導入に係る助成
- 神鉄シーパソワンの販売枚数を4枚から5枚へ拡充
- 三宮からまやビューライン・六甲ケーブルへの直行バス運行の社会実験など六甲山・摩耶山の活性化の充実



仕事と子育ての両立支援拠点イメージ



ホーム柵

民泊条例が可決・成立！

私たちは、住宅（マンション含む）を活用して宿泊サービスを提供する民泊サービスを制限する、いわゆる「民泊条例」を可決・成立させました。

住宅専用地域内や学校の近くでは、民泊サービスは原則として禁止となります。

観光振興と市民の生活環境に十分配慮しながら民泊サービスが行われるよう、これからも求めていきます。

ヘルプマーク・ヘルプカードの配布スタート！



障害のある方などが災害時や日常生活の中で困ったときに、周囲に自己の障害への理解や支援を求める「ヘルプマーク」「ヘルプカード」の配布が区役所等で始まりました。

私たちも導入を求めてきた、この「ヘルプマーク」「ヘルプカード」を見かけたら、思いやりのある行動をお願いします！



子どもたちの未来と明日の北区のために 神戸市会議員（北区）

池田りんたろう News



〒650-8570 神戸市中央区加納町6-5-1 / TEL:078-322-5844 FAX:078-322-6161

平成三十年度予算特別委員会審査から

水道局審査

千苅貯水池の治水活用について

【問】兵庫県が利水専用ダムの千苅貯水池を治水活用したいとの申し入れがあるが、水道事業の経営や市民に影響を与えるようなことがあつてはならない。

【答】県との協議内容ほどのようになつていくのか。

【答】影響を及ぼすことのないよう確認しており、治水活用の前提として①水量不足が生じた場合②水質の常時影響監視③水質が悪化した場合などの課題をすべてクリアーできる体制を構築した後、治水活用に入る。早くても平成三十四年度以降となる。

交通局審査

地下鉄湊川公園駅におけるエレベーターの設置について

【問】平成二十九年決算特別委員会で検討しておくとの答弁をいただき、平成三十年度予算で調査費を計上していただきたい。

【答】これから調査を行うとのことだが、スケジュールはどのように考えているか。

【答】平成三十一年度の実施設計、三十二年以降の工事着手を想定している。
【要望】早期着工に向けて作業を進めていただきたい。

建設局審査

道路防災対策について

【問】気象特性の変化により豪雨が降れば法面の崩壊など大きな被害が発生している。市民生活の安全・安心のために、これまで以上に対策を強化すべきだと考えるがどうか。

【答】六甲山道路防災計画では、精度の高い航空測量や自動車走らせながらの移動計測などの最新技術の活用を図り、人力では確認しづらい危険な法面の抽出を行った。

来年度は、予算を大幅に拡充し、迅速かつ効果的に防災対策を強化する。

平成三十年度予算 (北区関連等)

学びを支える環境整備

一、高校生への通学費助成制度の創設

対象高校 私立高校や市外も含む全高校

対象区間 北神急行線

対象定期 一ヶ月、三ヶ月、六ヶ月、学期定期

開始時期 平成三十年九月

助成額 一ヶ月／一五〇〇円
三ヶ月／学期／五〇〇〇円
六ヶ月／一〇〇〇〇円

二、公共交通機関を利用して遠距離通学する市立小・中学校の児童・生徒について、

通学費助成を二分の一から全額助成に拡充。

人にやさしい交通網の整備

一、神鉄シーパスイオン購入限度枚数の拡充

現在の四枚から五枚に引き上げる

二、地下鉄湊川公園駅における神戸電鉄との乗り換え経路のバリアフリー化

新たなエレベーターの設置に向けた調査を行う。

三、地域コミュニティ交通運行支援(新規)
大沢町、淡河町、有馬町、北五葉

子育て支援

一、学齢前児童の遊びの地域拠点整備

〔(仮称)こべっこあそびひろば〕を岡場駅付近で整備



市政のご相談はお気軽に

池田りんたろう

事務所

〒651-1302
神戸市北区藤原台中町1-16
TEL 078-9982-1117
FAX 078-9981-1180

こうべ市民連合議員団 NEWS

市民福祉の向上と共に、豊かさが実感でき、市民が愛着を持ち、誇れる神戸のまちづくりを

編集・発行/こうべ市民連合議員団 〒650-8570 神戸市中央区加納町 6-5-1 / TEL:078-322-5844 FAX:078-322-6161

4月1日より会派名を「民進こうべ政策議員団」から「こうべ市民連合議員団」に変更しました！

平成30年第1回定例会市会2月議会(2月20日～3月29日)が開会され、平成30年度当初予算・関連議案について、川内議員・人見議員が市長・副市長に対して代表質疑を、各局に対する質疑を行う予算特別委員会を経て、岩田議員が総括質疑を、大井議員が一般質問を行いました。

代 表 質 疑

川内きよなお 議員 (垂水区)

1. 障がい者の親亡き後対策について

Q 障がいをもつこどもの親御さんは、自分たちがいなくなった後、こどもがどうなるのか、これが一番気になるという方が多いのも事実である。

そこで親なき後対策を考えていく中で、重要になってくるのが成年後見制度の充実である。しかし、ほとんどの方が制度自体をよく知らない人が多い。今後は、障害を持った方や家族の方への周知を図っていくべきと考えるがどうか？



A 既存の在宅障がい者福祉センターなどの機能拡充及び転用により、順次全区に「障がい者支援センター」を設置していく。また、専門団体と連携し相談できる環境も整える。併せて、制度についての周知も図っていききたい。

2. 神戸市独自の教育のあり方と多忙化対策について

Q 兵庫県から神戸市に権限移譲されてから、もうすぐ1年になるが、この間、どのような改善がなされてきたか？

A 具体的には、今年度から小学校において教頭業務を補佐し、教職員の相談対応や、学力向上に向けた取り組みを総括する「総務・学習指導担当」を新たに配置し、トータルとして学校の組織強化を図っている。

Q 市に移譲されてから、育児や介護を理由に退職した教師が再採用される制度が適用されなくなったと聞いているが、教員不足の実情から見ても、神戸市でも早い段階で適用すべきと考えるがどうか？

A 教職経験を擁する離職者の再活用は、教育の充実にとって有用であり、離職者再採用制度を積極的に検討してまいりたい。

人 見 誠 議員 (北区)

1. イノベーション・エコシステムの構築について

Q 起業家が生まれ育ち、それが次世代の起業家を育てるという循環が起こる「起業家のエコシステム」を構築することにより起業家育成できるよう取り組んでいるが、現状の課題、今後の支援や連携は？



A 日本全体としてベンチャーキャピタルや投資家などのサポート体制、既存企業や大学・研究機関と起業家とのマッチングが弱いという課題がある。来年度から兵庫県とも連携し、起業家の定着・集積やコミュニティ形成拠点の整備に取り組み、起業家同士のコミュニティのつながりを地元を広げていく。

Q 起業した会社への支援として、行政課題を提示してIT技術で解決する「アーバンイノベーション神戸」のさらなる活用はできないか？

A 「アーバンイノベーション神戸」は新たなサービスを創出するとともに、起業家育成手法としても効果的。国内では初めての取組みで、本当に使われるサービスを開発する成功事例として起業家の育成につながるよう軌道に乗せていきたい。

2. コンベンションセンターの再整備について

Q コンベンションセンター再整備の検討状況やスケジュールは？

A 施設の整備には多額の投資を要し、また大型学会の開催は開催日から数年前に決定するものが多いため、再整備のタイミングを慎重に計る必要がある。主催者のニーズや参加者の利便性に応えられる施設のあり方、民間資本の活用手法、最適な施設運営体制などを最新の情報を掴んで検討しながら、タイミングを計っていく。

総括質疑

岩田よしあき 議員 (西区)

1. 人口減少社会に向けた取組み

Q 「若者に選ばれるまち」「誰もが活躍するまち」を推進しており、少子超高齢化が加速する中、優先する神戸らしい施策を国内に発信し、居住に繋がらないか？



A 特徴的な施策を発信し、都市型創造産業・子育て世代の呼び込み・市への会社移転優遇・スタートアップ支援・空地空家活用等の取組みを加速する。

2. 都市型創造産業について

Q クリエーターが少ないため需要を賄えず、3千億円超が市外に流出している。市は「都市型創造産業」と位置づけ人材や事業創出の取組みを本格化する中、国際都市としてクリエイターを呼び込む施策は？

A アーティスト・クリエイターの拠点整備を支援し、民間から統括プロデューサーを選び支援ネットワークの創出を図る。

3. 学校司書の配置拡充について

Q 毎年30名ペースの配置で進めていたが、平成30年度予算では10校の配置に留まっている。厳しい予算内での配置ではあるが、継続して拡充願いたい。

A 現在246校中/110校(小中)配置している。欠員補充と増員をし、人材育成研修等を開催し、なるべく早く全校配置を目指す。

4. 国際会議 (MICE) の取組みについて

Q MICE関連の新たな事業を推進するため、組織改正を行い誘致の拡大を図っているが「みなと総局」「経済観光局」「神戸観光局」との連携や市として調整は？

A 大学等への訪問を増やす・シンガポールでの海外プロモーションを強化するなど、今後もアジアのビジネス会議や学会などとの連携を進める。

一般質問

大井としひろ 議員 (須磨区)

1. 須磨多間線について

Q 道路はネットワークで結ばれて初めて道路として活用される。十分なプロセスを踏むことは重要であるが、広い視点で見れば、特定の地域だけの問題ではないことから西須磨工区の早期整備が待ち望まれていると考えるがどうか。



A 今年度は、沿道の広いエリアの方々から意見をいただくなど、新しい取り組みも行い、「早期整備を行うべき」との意見も多く頂いた。また、「環境保全対策や交通安全対策をしっかりとすべき」、「周辺の市有地の活用も含め、よりよいまちづくりを考えていくべき」といったご意見・ご指摘もいただいている。平成30年度は住民の皆さまと話し合いを行っていくとともに、測量や土質調査などの現地作業に着手し、設計を進める。今後も引き続き住民の皆さまとの話し合いを丁寧に行いながら、早期に整備できるよう取り組んでまいります。

2. ビンの単独収集について

Q 4年後の全市におけるビンの単独収集に向けて、どのように取り組んでいくのか、ご見解をお伺いします。

A 全市実施にあたっては、市民への制度変更の周知と市民の協力が不可欠である。平成32年度から一部地域で試行し、当該地域住民の意見聴取を行うとともに、排出方法や収集頻度等について評価・検証を行う。平成34年度から全市展開を行う場合には、広報誌こうべをはじめとする媒体での周知・広報を行うとともに、地域住民の集まる場等さまざまな機会を通じて丁寧に説明を行い、市民の理解・協力が得られるよう取り組んでまいります。

予算特別委員会

各会計の予算及び関連議案は、総合的・一元的に一つの委員会で審査することが適切であるとの考えから、3つの分科会を設けて、審査を行っています。

●第1分科会



副委員長

平木ひろみ(中央区)



藤原武光(垂水区)



人見 誠(北区)

●第2分科会



池田りんたろう(北区)



大井としひろ(須磨区)



副議長
川原田弘子(垂水区)

●第3分科会



理事

永江一之(灘区)



川内きよなお(垂水区)



岩田よしあき(西区)

平成30年度 当初予算

平成30年度予算は、若者に選ばれるまち、誰もが活躍するまちをめざした施策を総合的にバランスよく展開する予算案になっています。その中でも、子育てしやすい環境の整備と教育施策の充実、経済基盤となるインフラ整備とバランスのとれたまちづくりによる域内経済の拡大と人口減少対策を強化する内容になっています。

〈 予算規模 〉

会計別	平成30年度	平成29年度	増△減	伸率(%)
一般会計	7,784億円	7,812億円	△27億円	△0.4
特別会計	6,604億円	7,077億円	△473億円	△6.7
企業会計	3,176億円	3,207億円	△30億円	△1.0
合計	17,565億円	18,097億円	△531億円	△2.9

当初予算における主な施策（抜粋）

- 平成31年4月より全学年受入が始まる学童保育の受入体制の充実（整備13か所、設計3か所）
- 保育機能とオフィス機能を併設する「仕事と子育ての両立支援拠点」の整備
- 未就学児のいる世帯は2名まで市営駐輪場利用料金を半額に減免
- しあわせの村の駐車料金が18歳未満の子どもを含むグループは無料に
- 小磯記念美術館・神戸ゆかりの美術館・神戸ファッション美術館の高校生料金の無料化・大学生を一般料金の半額とする特別料金の設定
- 道路等へのベンチの設置拡充
- JR三ノ宮駅・阪急神戸三宮駅へのホーム柵の導入に係る助成
- 神鉄シーパソワンの販売枚数を4枚から5枚へ拡充
- 三宮からまやビューライン・六甲ケーブルへの直行バス運行の社会実験など六甲山・摩耶山の活性化の充実



仕事と子育ての両立支援拠点イメージ



ホーム柵

民泊条例が可決・成立！

私たちは、住宅（マンション含む）を活用して宿泊サービスを提供する民泊サービスを制限する、いわゆる「民泊条例」を可決・成立させました。

住宅専用地域内や学校の近くでは、民泊サービスは原則として禁止となります。

観光振興と市民の生活環境に十分配慮しながら民泊サービスが行われるよう、これからも求めていきます。

ヘルプマーク・ヘルプカードの配布スタート！

障害のある方などが災害時や日常生活の中で困ったときに、周囲に自己の障害への理解や支援を求める「ヘルプマーク」「ヘルプカード」の配布が区役所等で始まりました。

私たちも導入を求めてきた、この「ヘルプマーク」「ヘルプカード」を見かけたら、思いやりのある行動をお願いします！





市会報告 神戸市議会NEWS

神戸市会議員（垂水区）

藤原 武光

ふれあいの垂水宣言

人とひとが支えあう社会を

事務所／神戸市垂水区舞多間西5-2-63
TEL・FAX 078-783-9806

こうべ市民連合議員団

〒650-8570 神戸市中央区加納町6-5-1 / TEL:078-322-5844 FAX:078-322-6161

平成30年度決算市会の報告

予算市会は、2月20日～3月29日に開催されました。

会派を代表して、本会議では民泊条例案に関する質疑、予算特別委員会では行財政局・市長室・企画調整局への質疑を行いました。

また、関西広域連合議会でも、神戸市会代表で質疑を行いました。

主な質疑

民泊条例について

法律の施行が6月15日に迫る中、2月20日の本会議にて、神戸市の条例案が提案されました。現在運営されている多くは違法民泊のため、行政にもトラブルや苦情の相談等が寄せられています。

法律では住宅地等においても民泊の営業（最高180日）が出来るとされていますが、神戸市の条例では原則住宅地域及び学校等の周辺では営業を禁止する内容となっています。

質疑にて、条例を守らない民泊の一扫や、市民の苦情等に対応できる行政の組織や対応策を明確にすることを求めました。市長からは、実行段階でのトラブル等については国や県と連携するとともに、違法の場合は立入調査を行い事業の取り消し等も行うなど、市民生活を守ることが表明されました。



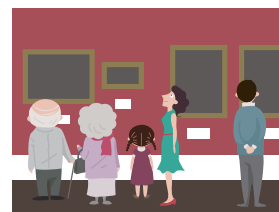
にあらたな賑わいの創出を大きな目的とし、今後は具体的な施設内容や規模、事業手法などを検討し、その過程でパブリックコメントも行う、との答弁がありました。



企画調整局

神戸市は「都市型創造産業」の集積が、他政令都市に比較して遅れていることが経済数字で示されています。そこで、「アーティスト・クリエイター」や「クロスメディアイベント」などの取組を始め、長田南部や東遊園地など神戸市内を面とする活動拠点の形成を目指し「若者に選ばれる街」づくりのひとつの起爆剤になるよう期待したい旨、質疑を行いました。

既に長田南部地域では、空き家や空き店舗を利用した、美術部拠点、芸術活動拠点、ギャラリー余白と工房など8つの再生事業が実践されるなど、神戸ならではの都市型創造産業の挑戦が始まっているとの答弁がありました。



行財政局・市長室

市役所本庁舎の再整備について、これまでと今後の考え方を問いました。

専門家や市民の方が参加する懇話会で検討されまとめられたものを基本構想として、特

こうべ市民連合議員団 NEWS

市民福祉の向上と共に、豊かさが実感でき、市民が愛着を持ち、誇れる神戸のまちづくりを

編集・発行/こうべ市民連合議員団 〒650-8570 神戸市中央区加納町 6-5-1 / TEL:078-322-5844 FAX:078-322-6161

4月1日より会派名を「民進こうべ政策議員団」から「こうべ市民連合議員団」に変更しました！

平成30年第1回定例会市会2月議会(2月20日～3月29日)が開会され、平成30年度当初予算・関連議案について、川内議員・人見議員が市長・副市長に対して代表質疑を、各局に対する質疑を行う予算特別委員会を経て、岩田議員が総括質疑を、大井議員が一般質問を行いました。

代 表 質 疑

川内きよなお 議員 (垂水区)

1. 障がい者の親亡き後対策について

Q 障がいをもつこどもの親御さんは、自分たちがいなくなった後、こどもがどうなるのか、これが一番気になるという方が多いのも事実である。

そこで親なき後対策を考えていく中で、重要になってくるのが成年後見制度の充実である。しかし、ほとんどの方が制度自体をよく知らない人が多い。今後は、障害を持った方や家族の方への周知を図っていくべきと考えるがどうか？



A 既存の在宅障がい者福祉センターなどの機能拡充及び転用により、順次全区に「障がい者支援センター」を設置していく。また、専門団体と連携し相談できる環境も整える。併せて、制度についての周知も図っていききたい。

2. 神戸市独自の教育のあり方と多忙化対策について

Q 兵庫県から神戸市に権限移譲されてから、もうすぐ1年になるが、この間、どのような改善がなされてきたか？

A 具体的には、今年度から小学校において教頭業務を補佐し、教職員の相談対応や、学力向上に向けた取り組みを総括する「総務・学習指導担当」を新たに配置し、トータルとして学校の組織強化を図っている。

Q 市に移譲されてから、育児や介護を理由に退職した教師が再採用される制度が適用されなくなったと聞いているが、教員不足の実情から見ても、神戸市でも早い段階で適用すべきと考えるがどうか？

A 教職経験を擁する離職者の再活用は、教育の充実にとって有用であり、離職者再採用制度を積極的に検討してまいりたい。

人 見 誠 議員 (北区)

1. イノベーション・エコシステムの構築について

Q 起業家が生まれ育ち、それが次世代の起業家を育てるという循環が起こる「起業家のエコシステム」を構築することにより起業家育成できるよう取り組んでいるが、現状の課題、今後の支援や連携は？



A 日本全体としてベンチャーキャピタルや投資家などのサポート体制、既存企業や大学・研究機関と起業家とのマッチングが弱いという課題がある。来年度から兵庫県とも連携し、起業家の定着・集積やコミュニティ形成拠点の整備に取り組み、起業家同士のコミュニティのつながりを地元を広げていく。

Q 起業した会社への支援として、行政課題を提示してIT技術で解決する「アーバンイノベーション神戸」のさらなる活用はできないか？

A 「アーバンイノベーション神戸」は新たなサービスを創出するとともに、起業家育成手法としても効果的。国内では初めての取組みで、本当に使われるサービスを開発する成功事例として起業家の育成につながるよう軌道に乗せていきたい。

2. コンベンションセンターの再整備について

Q コンベンションセンター再整備の検討状況やスケジュールは？

A 施設の整備には多額の投資を要し、また大型学会の開催は開催日から数年前に決定するものが多いため、再整備のタイミングを慎重に計る必要がある。主催者のニーズや参加者の利便性に応えられる施設のあり方、民間資本の活用手法、最適な施設運営体制などを最新の情報を掴んで検討しながら、タイミングを計っていく。

総括質疑

岩田よしあき 議員 (西区)

1. 人口減少社会に向けた取組み

Q 「若者に選ばれるまち」「誰もが活躍するまち」を推進しており、少子超高齢化が加速する中、優先する神戸らしい施策を国内に発信し、居住に繋がらないか？



A 特徴的な施策を発信し、都市型創造産業・子育て世代の呼び込み・市への会社移転優遇・スタートアップ支援・空地空家活用等の取組みを加速する。

2. 都市型創造産業について

Q クリエーターが少ないため需要を賄えず、3千億円超が市外に流出している。市は「都市型創造産業」と位置づけ人材や事業創出の取組みを本格化する中、国際都市としてクリエイターを呼び込む施策は？

A アーティスト・クリエイターの拠点整備を支援し、民間から統括プロデューサーを選び支援ネットワークの創出を図る。

3. 学校司書の配置拡充について

Q 毎年30名ペースの配置で進めていたが、平成30年度予算では10校の配置に留まっている。厳しい予算内での配置ではあるが、継続して拡充願いたい。

A 現在246校中/110校(小中)配置している。欠員補充と増員をし、人材育成研修等を開催し、なるべく早く全校配置を目指す。

4. 国際会議 (MICE) の取組みについて

Q MICE関連の新たな事業を推進するため、組織改正を行い誘致の拡大を図っているが「みなと総局」「経済観光局」「神戸観光局」との連携や市として調整は？

A 大学等への訪問を増やす・シンガポールでの海外プロモーションを強化するなど、今後もアジアのビジネス会議や学会などとの連携を進める。

一般質問

大井としひろ 議員 (須磨区)

1. 須磨多間線について

Q 道路はネットワークで結ばれて初めて道路として活用される。十分なプロセスを踏むことは重要であるが、広い視点で見れば、特定の地域だけの問題ではないことから西須磨工区の早期整備が待ち望まれていると考えるがどうか。



A 今年度は、沿道の広いエリアの方々から意見をいただくなど、新しい取り組みも行い、「早期整備を行うべき」との意見も多く頂いた。また、「環境保全対策や交通安全対策をしっかりとすべき」、「周辺の市有地の活用も含め、よりよいまちづくりを考えていくべき」といったご意見・ご指摘もいただいている。平成30年度は住民の皆さまと話し合いを行っていくとともに、測量や土質調査などの現地作業に着手し、設計を進める。今後も引き続き住民の皆さまとの話し合いを丁寧に行いながら、早期に整備できるよう取り組んでまいります。

2. ビンの単独収集について

Q 4年後の全市におけるビンの単独収集に向けて、どのように取り組んでいくのか、ご見解をお伺いします。

A 全市実施にあたっては、市民への制度変更の周知と市民の協力が不可欠である。平成32年度から一部地域で試行し、当該地域住民の意見聴取を行うとともに、排出方法や収集頻度等について評価・検証を行う。平成34年度から全市展開を行う場合には、広報誌こうべをはじめとする媒体での周知・広報を行うとともに、地域住民の集まる場等さまざまな機会を通じて丁寧に説明を行い、市民の理解・協力が得られるよう取り組んでまいります。

予算特別委員会

各会計の予算及び関連議案は、総合的・一元的に一つの委員会で審査することが適切であるとの考えから、3つの分科会を設けて、審査を行っています。

●第1分科会



副委員長

平木ひろみ(中央区)



藤原武光(垂水区)



人見 誠(北区)

●第2分科会



池田りんたろう(北区)



大井としひろ(須磨区)



副議長
川原田弘子(垂水区)

●第3分科会



理事

永江一之(灘区)



川内きよなお(垂水区)



岩田よしあき(西区)

平成30年度 当初予算

平成30年度予算は、若者に選ばれるまち、誰もが活躍するまちをめざした施策を総合的にバランスよく展開する予算案になっています。その中でも、子育てしやすい環境の整備と教育施策の充実、経済基盤となるインフラ整備とバランスのとれたまちづくりによる域内経済の拡大と人口減少対策を強化する内容になっています。

〈 予算規模 〉

会計別	平成30年度	平成29年度	増△減	伸率(%)
一般会計	7,784億円	7,812億円	△27億円	△0.4
特別会計	6,604億円	7,077億円	△473億円	△6.7
企業会計	3,176億円	3,207億円	△30億円	△1.0
合計	17,565億円	18,097億円	△531億円	△2.9

当初予算における主な施策（抜粋）

- 平成31年4月より全学年受入が始まる学童保育の受入体制の充実（整備13か所、設計3か所）
- 保育機能とオフィス機能を併設する「仕事と子育ての両立支援拠点」の整備
- 未就学児のいる世帯は2名まで市営駐輪場利用料金を半額に減免
- しあわせの村の駐車料金が18歳未満の子どもを含むグループは無料に
- 小磯記念美術館・神戸ゆかりの美術館・神戸ファッション美術館の高校生料金の無料化・大学生を一般料金の半額とする特別料金の設定
- 道路等へのベンチの設置拡充
- JR三ノ宮駅・阪急神戸三宮駅へのホーム柵の導入に係る助成
- 神鉄シーパソワンの販売枚数を4枚から5枚へ拡充
- 三宮からまやビューライン・六甲ケーブルへの直行バス運行の社会実験など六甲山・摩耶山の活性化の充実



仕事と子育ての両立支援拠点イメージ



ホーム柵

民泊条例が可決・成立！

私たちは、住宅（マンション含む）を活用して宿泊サービスを提供する民泊サービスを制限する、いわゆる「民泊条例」を可決・成立させました。

住宅専用地域内や学校の近くでは、民泊サービスは原則として禁止となります。

観光振興と市民の生活環境に十分配慮しながら民泊サービスが行われるよう、これからも求めていきます。

ヘルプマーク・ヘルプカードの配布スタート！



障害のある方などが災害時や日常生活の中で困ったときに、周囲に自己の障害への理解や支援を求める「ヘルプマーク」「ヘルプカード」の配布が区役所等で始まりました。

私たちも導入を求めてきた、この「ヘルプマーク」「ヘルプカード」を見かけたら、思いやりのある行動をお願いします！

神戸市会議員（中央区）

平木ひろみ



市会報告

✉ hirakihp@yahoo.co.jp
 URL http://www.hirakihiromi.com
 携帯 090-6208-1313

こうべ市民連合議員団：〒650-8570 神戸市中央区加納町6-5-1 / TEL:078-322-5844 FAX:078-322-6161



平成30年度予算案の提案を受けて、神戸市会では3分科会に分かれて各局に対する審査をします。今回は、第1分科会の副委員長を拝命し、審議の進行役を務めました。（質疑者：人見委員、奥が委員会、手前が市役所当局）

教育委員会に対する局別質疑

小学校英語教育について

- Q**：平成32年度からの小学校英語教科化に向けて、神戸市ではどのように英語指導教員を配置するのか？
- A**：5中学校11小学校の研究推進校において、より優れた指導法、評価法等の開発、研究を行い、全市に向けて発信する。大規模校、研究推進校を中心に配置し、全校配置を視野に入れ複数校担当なども検討していく。
- Q**：大学での小学校教員免許教育課程に英語を含む外国語科目履修が義務付けられるのは必修化時期には間に合わない。神戸市での人材確保はどうするのか？
- A**：一定の英語力保持者への加点制度を設け、小学校英語コース試験も実施してきた。今後も採用試験の工夫に加え、現職教員への研修の充実を図っていく。
- Q**：教科として、どのように評価基準を定めていくのか？
- A**：研究推進校で評価基準についても検証しており、全市で活用できるプログラムを作り、周知を図っていく。
- Q**：英語指導教員が配置されない学校はどうするのか？
- A**：中学校の教科担任制のような仕組みを導入し、各校での指導体制を構築して推進していく。

学校司書の配置拡充について

- Q**：児童生徒の豊かな心の醸成と確かな学力の向上に効果のある学校司書を全校に配置していくべきではないか？
- A**：財政的負担は増えているが、今後も配置拡充に努める。

外国人児童生徒に対する日本語指導について

- Q**：日本語指導は少しずつ充実してきたが、「生活日本語」から「学習日本語」の習得まで、指導を体系化し一本化することで、個人にあった指導ができるのではないか？
- A**：これまでの指摘を受け、従来の事業体制を見直し、2事業に統合した。今後は「日本語指導における特別の教育課程」を個別に作成し、継続的に支援を充実していく。



ICT環境の整備について

- Q**：ICT機器の導入は、集中力や学習意欲の向上が見込まれるため早期に整備してほしいが、それを使って指導する教員への支援が必要ではないか？
- A**：ICT活用重点推進校では導入効果の検証を行っており、良い結果が出ている。教員に対しては、導入研修、活用事例提供など支援を充実していく。

過密解消に向けた柔軟な校区運用について

- Q**：少子化の進展があるものの、都心回帰傾向もあり、過密になっている学校の規模適正化はどのように進めていくのか？
- A**：従来からの過密化、小規模化への対策も含めて、各学校・地域に適した手法を柔軟に検討していきたい。

ヘルプマークが神戸市でも導入されます！

ヘルプマークは縦8.5cm、横5.3cmの長方形の樹脂製のプレートで、赤地に白で十字とハートがデザインされており、周囲の人に電車やバスの座席を譲る、駅や商業施設で困っていたら声をかける、災害時に避難を支援することなどを呼びかけるもので、助けを必要としていることを表すためにつけるものです。カードの裏面は、「私が手伝ってほしいこと」を自由に記入できるようになっており、障害者手帳の有無にかかわらず、導入自治体の福祉担当窓口などで該当する希望者に無償で配布されています。

2017年7月にJIS改正で規格に追加されたことを契機に神戸市でも導入すべきだと提案し、この春から導入されることになりました。各区役所で配布されています。

